

平成 25 年度 文部科学省委託

社会通信教育において共通利用が効果的な ICT 活用システムに関する調査研究

「ICT を活用した共通利用システムの在り方等 に関する報告書」

平成 26 年 3 月

一般財団法人 日本視聴覚教育協会

目 次

第 1 章 調査研究の概要	2-7
1-1 目的	2
1-2 方法と経過	2
1-3 ニーズ調査の概要	4
第 2 章 ニーズ調査の結果	8-21
2-1 社会通信教育団体調査	8
2-2 受講者調査	11
2-3 大学・短期大学調査	13
2-4 希望者調査	16
2-5 総括	20
第 3 章 共通利用システム設計等のためのワーキンググループ報告	22-33
3-1 「共通利用システム」設計図	22
3-2 「教材等配信システム」設計図	25
3-3 「質問・評価管理システム」設計図	27
3-4 「データ管理システム」設計図	30
3-5 「共通利用システム」におけるネットワークモデル図（タイプ別）及びルール等	32
第 4 章 提言	34-36
4-1 提言 1 時代に適合した学習サービスの提供を！	34
4-2 提言 2 共通利用サーバ（ポータルサイト）の効果的活用法	35
第 5 章 成果と課題	37-38
5-1 本調査研究の成果	37
5-2 今後の課題	37
参考資料	39-58
参考資料 1 e ラーニングシステムの動向	39
参考資料 2 ニーズ調査 調査票	41
参考資料 3 基本設計委員会 名簿	58

第 1 章 調査研究の概要

1-1 目 的

本調査研究は、社会通信教育において、各団体が共通的に導入・使用することが効果的な、ICT を活用した共通利用システムの研究を行うことにより、社会通信教育の ICT 化を後押し、これにより、社会通信教育の更なる振興、受講者サービスの向上を目指すものである。

この目的を達成するために、第 1 の作業課題として、システム構築のためのフローチャートを作成することにした。システムの設計思想 (design philosophy) としては、社会通信教育で ICT を活用するのは印刷教材をベースとする社会通信教育の教育効果を高め、発展を図るためであることをあげ、設計方針としては、①ICT を活用して学習効果を高める、②ICT を活用して経営効率を高める、の 2 点を打ち出した。

第 2 の作業課題としては、システム構築の課題を発見するために、社会通信教育団体と大学の生涯学習センター等の意向を調べ、受講者、受講希望者のニーズ調査を実施することにした。これは問題や課題を発見するために行うので事例研究法であり、対象全体に広げて調査を行う統計調査法ではない（事例研究法で質問紙調査を行うことも多く、今回も質問紙調査を行っている）。

調査研究を進めるにあたっては、学識経験者、社会通信教育関係者、企業等関係者からなる「ICT を活用した共通利用システム構築のための基本設計委員会」を設け、一連の調査を行うとともに、さらにワーキンググループを設置して、共通利用システムの在り方（基本構想）について検討し、フローチャートを作成することとした。

1-2 方法と経過

(1) ICT を活用した共通利用システム構築のための基本設計委員会の設置

学識経験者、社会通信教育関係者、企業等関係者、高度情報通信技術関係者等で構成する基本設計委員会を設置した（参考資料 3 参照）。

本委員会では、ICT を活用した社会通信教育に対するニーズ調査を行うとともに、共通利用システムの在り方（基本構想）について検討した。

また、ニーズ調査の結果及び共通利用システムの基本構想のほか、共通利用システム設計等のためのワーキンググループにおいて設計・検討された成果をとりまとめた。

（２）ICT を活用した社会通信教育に対するニーズ調査の実施

基本設計委員会において、社会通信教育団体、社会通信教育受講者、大学・短期大学および社会通信教育受講希望者に対する ICT を活用した社会通信教育のニーズ調査を実施した。

本ニーズ調査は有意抽出により調査対象を抽出し実施した。実施した期間および方法は下記の通りである（概要は、「１－３ ニーズ調査の概要」を参照）。

１）社会通信教育団体に対する調査

期間 平成 26 年 2 月 1 日～2 月 18 日

方法 郵送法

２）社会通信教育受講者に対する調査

期間 平成 25 年 12 月 13 日～平成 26 年 2 月 28 日

方法 レポート課題を送付する郵便物に調査協力依頼を同封 Web 回答

３）大学・短期大学に対する調査

期間 平成 26 年 2 月 1 日～2 月 18 日

方法 郵送法

４）社会通信教育受講希望者に対する調査

期間 平成 26 年 1 月 10 日～1 月 31 日

方法 郵送及びメールによる協力依頼 Web 回答

（３）共通利用システム設計等のためのワーキンググループによる検討

ICT 企業関係者、学識経験者等で構成するワーキンググループを設置した（参考資料 3 参照）。

ワーキンググループでは、①「共通利用システム」の設計図、②「教材等配信システム」「質問・評価管理システム」「データ管理システム」の各システムの業務フローチャート図及びシステム構成図を作成し、これをもとに基本的な設計図を作成した。また、③「共通利用システム」におけるネットワークモデル図及びルール等を作成した（第 3 章参照）。

（４）基本設計委員会・ワーキンググループ会議実施状況

調査研究を進めるにあたって、以下のように委員会及び会議を実施した。

1) 基本設計委員会

第1回 平成25年10月22日(火)

議題：問題提起・共通理解、ニーズ調査の方法、項目等検討

第2回 平成25年11月8日(金) 議題：ニーズ調査の方法、項目等検討

第3回 平成26年2月24日(月)

議題：ニーズ調査の結果、共通利用システム設計図等検討

2) ワーキンググループ

第1回 平成25年12月25日(水)

議題：既存システム共通理解、環境条件、管理運営体制検討

第2回 平成26年1月29日(水)

議題：教材等配信、質問管理、データ管理システム検討

1-3 ニーズ調査の概要

(1) 調査の内容と対象

上述の目的を達成するために行う調査の内容と対象は次頁、表1-1の通りである。

(2) 回収数と回収率

調査票の回収数と回収率は次頁、表1-2の通りである。

社会通信教育団体に対する調査・調査協力団体(順不同)

秋田大学工学部資源学部、一般財団法人日本通信教育学園、学校法人大塚学院大塚きもの・テキスタイル専門学校通信教育部、株式会社学文社、一般社団法人日本マネジメントスクール、一般社団法人日本経営協会、公益財団法人日本英語検定協会、公益財団法人国際文化カレッジ、一般財団法人中央工学校生涯学習センター、学校法人杉野学園ドレスメーカー学院通信教育部、学校法人香川栄養学園(女子栄養大学社会通信教育部)、公益財団法人日本習字教育財団、財団法人日本経営教育センター、学校法人川口学園早稻田通信教育センター、講談社フェーマススクールズ新事業企画室、株式会社日本創芸教育事業局、株式会社ニチイ学館教育事業統括本部

表 1-1 調査の内容と対象

調査の種類	主な調査内容	調査対象
社会通信教育団体 に対する調査	- 社会通信教育講座の実施状況 - 学習機会提供に関わる ICT 活用の状況 - 受講者が利用できる ICT 機器とそのシステム要件 - 社会の変化に対応した社会通信教育サービスの提供のあり方についての意見 - 共通利用システムへの要望 - 属性	一般財団法人社会通信教育協会と公益社団法人日本通信教育振興協会の加盟団体。
社会通信教育受講 者に対する調査	- 社会通信教育での学習経験 - ICT を活用した社会通信教育サービスに関する意識 - 属性	一般財団法人社会通信教育協会と公益社団法人日本通信教育振興協会に加盟する団体が実施する社会通信教育における任意の受講者。
大学・短期大学に 対する調査	- 生涯学習センター・エクステンション部門等が提供する講座の実施状況 - 学習機会提供に関わる ICT 活用の状況 - 社会の変化に対応した生涯学習センター・エクステンション部門等による講座の提供のあり方についての意見 - 共通利用システムへの要望 - 属性	公開講座や社会通信教育講座に関わりのある学部・学科を持つ大学・短期大学。
社会通信教育受講 希望者に対する調 査	- 社会通信教育での学習経験 - ICT を活用した社会通信教育サービスに関する意識 - 社会通信教育での学習の希望 - 属性	社会通信教育講座に関わりのある学部・学科を持つ大学・短期大学等に所属する任意の学生。

表 1-2 調査票の回収数と回収率

調査の種類	配付数	回収数	回収率	有効回収数	有効回収率
社会通信教育団体に対する 調査	24	17	70.8%	17	70.8%
大学・短期大学に対する調 査	67	51	76.1%	51	76.1%
社会通信教育受講希望者に 対する調査	1185	614	51.8%	614	51.8%

※社会通信教育受講者に対する調査における調査票の配付および回収について

社会通信教育受講者について、社会通信教育団体から受講者名簿を提示してもらうことは個人情報保護の観点から不可能だったため、公益社団法人日本通信教育振興協会及び一般財団法人社会通信教育協会の加盟 8 団体の協力を得て、レポート課題を送付する郵便物に調査協力依頼文を同封し、回収は Web 回答とする方法をとった。順次 390 名の受講者に調査票を送付した結果、18 名から協力が得られた。そこで、本調査では社会通信教育受講者対象調査について、質的観点から検討をすることとした。

(3) 回答者のプロフィール

今回の調査回答者の属性など、回答者の特徴は次の通りである。

1) 社会通信教育団体に対する調査

第2章の表2-1 参照。

2) 社会通信教育受講者に対する調査

表 1-3 年齢

実数(%)

19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	計
0(0.0%)	0(0.0%)	6(33.3%)	4(22.2%)	4(22.2%)	3(16.7%)	1(5.6%)	0(0.0%)	18(100.0%)

表 1-4 性別

実数(%)

男性	女性	計
8(44.4%)	10(55.6%)	18(100.0%)

表 1-5 職業

実数(%)

会社員	専業主婦	アルバイト・パート	自営業	無職	公務員	専門職（弁護士など）	教職	学生	その他	無記入	計
16(88.8%)	0(0.0%)	1(5.6%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	1(5.6%)	18(100.0%)

表 1-6 ICT 機器の保有状況

実数(%)

パソコン＋スマートフォン＋タブレット端末 ^(※1)	1(5.6%)
パソコン＋スマートフォン	6(33.3%)
パソコン＋携帯電話 ^(※2)	4(22.2%)
パソコン	6(33.3%)
タブレット端末	1(5.6%)
計	18(100.0%)

※1 iPad など

※2 スマートフォン以外の携帯電話

3) 大学・短期大学に対する調査

第2章の表2-8を参照。

4) 社会通信教育受講希望者に対する調査

表 1-7 性別 実数(%)

男性	女性	無記入	計
184(30.0%)	429(69.8%)	1(0.2%)	614(100.0%)

表 1-8 ICT 機器の保有状況 実数(%)

パソコン+スマートフォン	254(41.3%)
パソコン+タブレット端末 ^(※1) +スマートフォン	81(13.1%)
パソコン+スマートフォン+その他	71(11.5%)
スマートフォン	64(10.3%)
パソコン+携帯電話 ^(※2)	23(3.7%)
タブレット端末+スマートフォン	13(2.1%)
パソコン+タブレット端末+スマートフォン+その他	13(2.1%)
スマートフォン+その他	12(2.0%)
パソコン+タブレット端末+携帯電話	9(1.5%)
パソコン	9(1.5%)
パソコン+スマートフォン+携帯電話	7(1.1%)
非所持	5(0.8%)
携帯電話	5(0.8%)
パソコン+携帯電話+その他	5(0.8%)
パソコン+タブレット端末	5(0.8%)
タブレット端末	4(0.7%)
パソコン+タブレット端末+携帯電話+その他	4(0.7%)
パソコン+タブレット端末+スマートフォン+携帯電話+その他	4(0.7%)
パソコン+スマートフォン+携帯電話+その他	3(0.5%)
パソコン+タブレット端末+スマートフォン+携帯電話	3(0.5%)
携帯電話+その他	1(0.2%)
その他	1(0.2%)
タブレット端末+携帯電話+その他	1(0.2%)
タブレット端末+携帯電話	1(0.2%)
タブレット端末+その他	1(0.2%)
タブレット端末+スマートフォン+その他	1(0.2%)
パソコン+タブレット端末+その他	1(0.2%)
無記入	13(2.1%)
計	614(100.0%)

※1 iPad など ※2 スマートフォン以外の携帯電話

第2章 ニーズ調査の結果

2-1 社会通信教育団体調査

(1) 社会通信団体の運営形態を尋ねた(表 2-1)。結果、法人による直接運営が 70.6%と最も多く、ついで、法人の一セクションによる運営(23.5%)が多かった。

表 2-1 社会通信教育団体の運営形態 (n=17)

	法人本体 直接運営	一セクショ ン(部局、課 等)運営	法人傘下・加 盟法人間接 運営	その他	合計
実数	12	4	1	0	17
割合	70.6%	23.5%	5.9%	0.0%	100.0%

(2) 社会通信団体が提供する講座のジャンルおよび受講者数を尋ねた(表 2-2)。講座ジャンルではビジネス系が 35.3%と最も多く、ついで趣味系(27.1%)という結果であった。受講者数については、ジャンルに関わらず 500 人以下という講座が多いが、医療福祉系講座は総じて 500 人以上の受講者を確保していることが明らかになった。

表 2-2 社会通信教育団体が提供する講座ジャンルおよび受講者区分ごとの割合

	講座数	講座割合	受講者数 500 人未満	500～999 人	1000～2999 人	3000～9999 人	10000 人 以上
語学・学術系	49	16.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%
趣味系	83	27.1%	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%
ビジネス系	108	35.3%	42.9%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%
医療福祉系	20	6.5%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%
衣食住系	16	5.2%	60.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%
工業・技術系	6	2.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	24	7.8%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
合計	306	100.0%	50.0%	9.4%	12.5%	15.6%	12.5%

(3) 社会通信団体の ICT の活用状況を尋ねた(表 2-3)。結果、講座の案内・検索(94.1%)、資料請求(88.2%)に際しての ICT の活用率が高いことが示された。一方、教材の配信に際しては、あまり ICT が使われていないという結果であった。

表 2-3 社会通信教育における ICT 活用状況 (n=17)

	活用している	活用していない	未回答	活用率
講座案内・検索	16	0	1	94.1%
資料請求	15	2	0	88.2%
受講・出願受付	9	7	1	52.9%
教材の申し込み・配送手配	10	7	0	58.8%
教材配信	4	13	0	23.5%
教材動画の視聴	4	13	0	23.5%
その他	4	4	9	23.5%

(4) 社会通信団体が推奨する ICT 環境について回答を求めた(表 2-4)。結果、パソコンを推奨する団体が 88.2%と最も多かった。ついでタブレット端末(47.1%)、スマートフォン(41.2%)という結果であった。その他として、フィーチャーフォンという回答があった。

表 2-4 社会通信団体の推奨する ICT 環境 (n=17)

	利用可	利用不可	未回答	動作率
パソコン	15	1	1	88.2%
タブレット端末	8	3	6	47.1%
スマートフォン	7	4	6	41.2%
その他	1	0	16	5.9%

(5) 社会通信団体の社会の変化への対応策を尋ねた（図 2-1）。結果、高齢者の能力活用プログラムの提供、大学・短期大学の生涯学習センター・エクステンションとの連携、社会通信教育での ICT 活用方法の構築が重要だと考えている団体が多いことが示された。

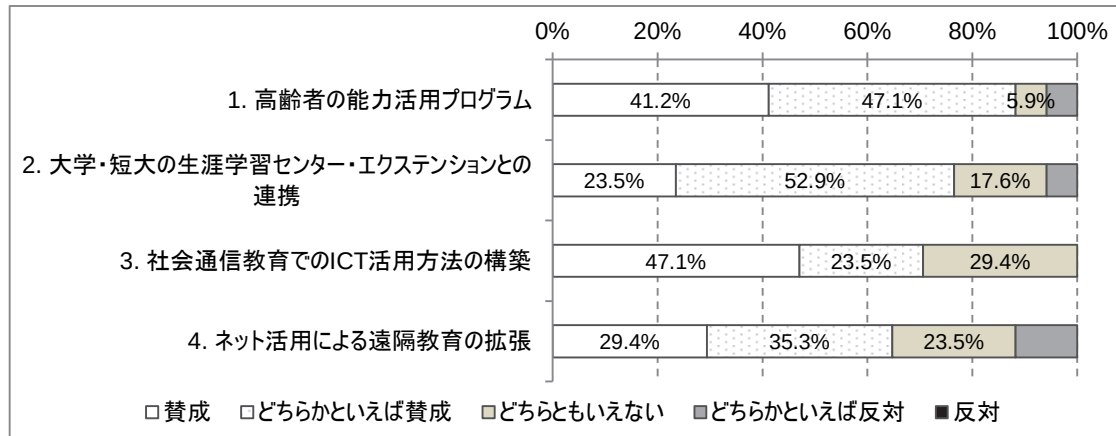


図 2-1 社会通信教育の社会変化への対応策（n=17）

(5) 社会通信教育団体が共通利用システムに整備すべきと考えるサービスを尋ねた（図 2-2）。結果、解説動画の配信や教科書の修正箇所の電子媒体での周知を求める回答が多く寄せられた。一方、講師と受講者との談話室の設置や発表などに使うゼミ・ルームの設置についてはあまり必要性が意識されていない。

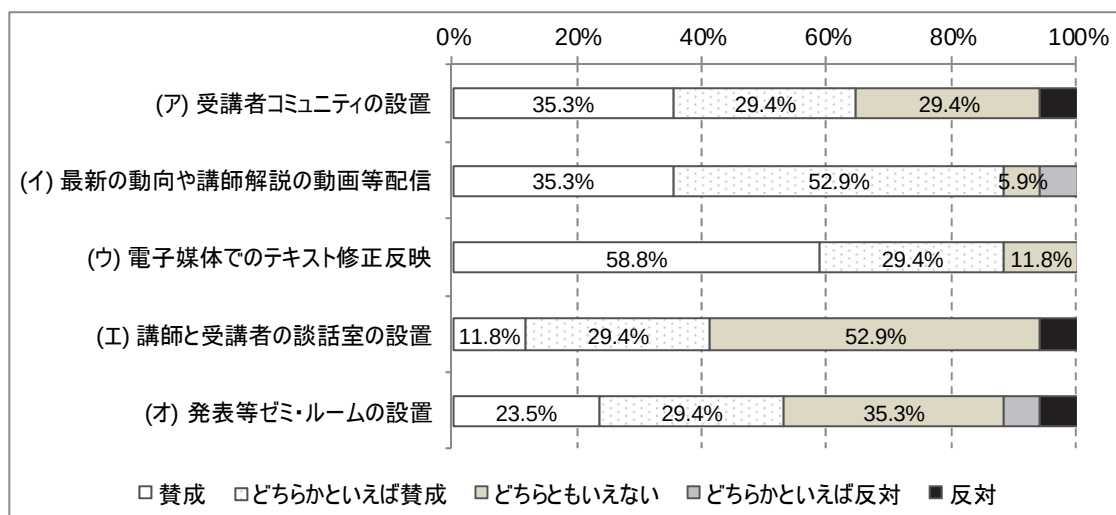


図 2-2 社会通信教育団体が共通利用システムに整備すべきと考えるサービス（n=17）

2-2 受講者調査

(1) 社会通信教育講座の受講者を対象として、これまでに受講した講座の数、そしてそのうち修了した講座の数を尋ねた(表 2-5)。結果、受講者一人あたりの平均受講講座数は 2.36、うち修了した講座数の平均は 1.50、修了率 64.3%であった。なお、表中の受講率とは、受講者のうち、受講した講座名を回答した者の比率である。

表 2-5 受講した講座数および修了した講座数 (n=18)

	受講者数	受講率	総受講講座数	最大受講講座数	修了講座数	平均講座数 (受講者)	平均修了数 (受講者)	修了率
男性 (n=8)	7	87.5%	11	3	7	1.57	1.00	57.1%
女性 (n=10)	7	70.0%	22	7	14	3.14	2.00	71.4%
合計 (n=18)	14	77.8%	33	7	21	2.36	1.50	64.3%

(2) 社会通信教育講座の受講者が講座を受講したきっかけを尋ねた(表 2-6)。ここでの母数は、受講者が終了した講座数、21 講座(男性 7 講座、女性 14 講座)である。結果、仕事のために受講したという回答が 71.4%と最も多かった。ついで、教養を身につけるため(33.3%)、資格取得のため(28.6%)に受講したという結果であった。

表 2-6 講座を受講したきっかけ(上段：回答数、下段：割合、複数回答可)

	仕事のため	再・新就職のため	ボランティア活動のため	資格取得のため	趣味のため	教養を身につけるため	健康のため	その他
男性	9 81.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%	1 9.1%
女性	6 60.0%	1 10.0%	0 0.0%	4 40.0%	2 20.0%	5 50.0%	0 0.0%	1 10.0%
合計	15 71.4%	1 4.8%	0 0.0%	6 28.6%	2 9.5%	7 33.3%	0 0.0%	2 9.5%

(3) 社会通信教育講座の受講者が、社会通信教育に各種 ICT サービスを導入した場合に感じる利便性について尋ねた(図 2-3)。結果、講座の申し込みや利用、学習方法に関して利便性を指摘する回答が多く寄せられた。一方で、受講生同士での交流や学習管理についての利便性は、あまり強く意識されていないという結果であった。

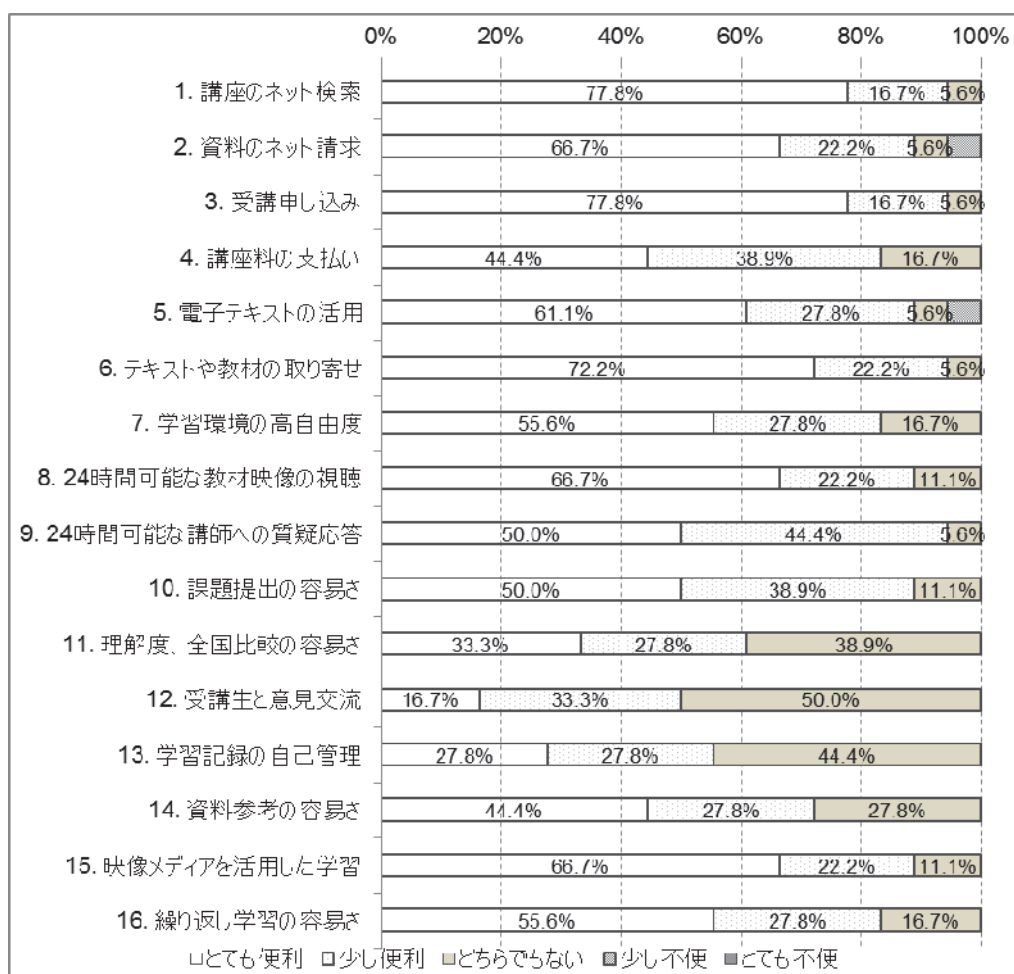


図 2-3 受講者の意識する ICT サービスの利便性 (n=18)

また、ICT サービスの利便性に対する意識によって受講者を類型化した(表 2-7)。まず、各項目の回答が「とても便利だと思う」または「少し便利だと思う」であった場合「○」に変換し、集計した。ついで、利便性の項目を講座情報、講座管理、学習環境、教材、講師との関わり、学習自己管理、交流の 7 つのカテゴリーに分類し、カテゴリー別での受講者の反応パターンをみた。結果、受講者の反応パターンは、①会社員の女性を中心とした、全カテゴリーで ICT の利便性を意識している「充実志向群」、②講座情報、講座管理、教材、講師の利便性を意識しているビジネス系講座受講者から成る「実用志向群」、③趣味・教養系講座を受講した女性から成る、講座情報と講座管理の利便性を意識している「接触志向群」、④30 代の男性会社員から成る、講座情報、講座管理、学習環境の利便性への意識が強い「現実志向群」、そして、⑤40 代以上のビジネス講座受講者を中心とした、学習環境、教材、講師の利便性を意識している「訓練志向群」の 5 つのタイプに分類された。

表 2-7 ICT サービスの利便性に対する意識別での受講者の分類

ICT 活用 領域	項目	S2	S4	S5	S6	S8	S10	S15	S7	S14	S16	S3	S18	S9	S13	S1	S17	S11	S12
講座情報	1.講座のネット検 索	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
	2.資料のネット請 求	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○
講座管理	3.受講申し込み	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
	4.講座料の支払い	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
学習環境	5.電子テキストの 活用	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○
	7.学習環境の高自 由度	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○
	8.24 時間可能な教 材映像の視聴	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○
	16.繰り返し学習の 容易さ	○	○	○	○	○	○	○		○			○	○	○	○	○	○	○
教材	6.テキストや教材 の取り寄せ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
	14.資料参考の容易 さ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						○	○	○
	15.映像メディアを 活用した学習	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○	○	○	○
講師	9.24 時間可能な講 師への質疑応答	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
	10.課題提出の容易 さ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○	○	○	○
学習自己 管理	11.理解度、全国比 較の容易さ	○	○	○	○	○	○	○			○				○	○		○	
	13.学習記録の自己 管理	○	○	○	○	○	○	○		○					○			○	
交流	12.受講生と意見交 流	○	○	○	○	○	○	○							○		○		
属性	性別	女性	女性	女性	男性	女性	女性	女性	男性	男性	女性	女性	女性	男性	男性	男性	女性	男性	男性
	職業	会社 員	会社 員	会社 員	会社 員	会社 員	会社 員	会社 員	会社 員	会社 員	会社 員	会社 員	パート	会社 員	会社 員	会社 員	会社 員	会社 員	
	年齢	53	44	63	37	39	62	43	53	34	31	67	54	34	36	46	74	50	42
	受講講座ジャンル	趣味			ヒ・ジ ネ	ヒ・ジ ネ	趣味	趣味	ヒ・ジ ネ	ヒ・ジ ネ	ヒ・ジ ネ	趣味	趣味	ヒ・ジ ネ		ヒ・ジ ネ		ヒ・ジ ネ	ヒ・ジ ネ

2-3 大学・短期大学調査

(1) 大学・短期大学の生涯学習センター・エクステンションの運営形態を尋ねた(表 2-8)
法人の一セクションによる運営が 54.9%と最も多く、ついで法人による直接運営(39.2%)
が多いという結果であった。

表 2-8 生涯学習センター・エクステンションの運営形態（n=51）

	法人本体 直接運営	一セクシ ョン（部局、課 等）運営	法人傘下・加 盟法人間接 運営	その他	合計
実数	20	28	0	3	51
割合	39.2%	54.9%	0.0%	5.9%	100.0%

（２）大学・短期大学が提供する公開講座のジャンルおよび受講者数を尋ねた（表 2-9）。講座ジャンルでは語学・学術系が 35.4%と最も多く、ついで趣味系（26.0%）という結果であった。受講者数については、ジャンルに関わらず 500 人以下という講座が多い。

表 2-9 大学・短期大学が提供する公開講座のジャンルおよび受講者区分ごとの割合

	講座数	講座割合	受講者数 500 人未満	500～999 人	1000～2999 人	3000～9999 人	10000 人 以上
語学・学術系	2,539	35.4%	65.2%	10.9%	13.0%	10.9%	0.0%
趣味系	1,864	26.0%	66.7%	16.7%	7.1%	4.8%	4.8%
ビジネス系	696	9.7%	81.3%	12.5%	3.1%	3.1%	0.0%
医療福祉系	635	8.9%	78.8%	15.2%	6.1%	0.0%	0.0%
衣食住系	346	4.8%	86.4%	0.0%	13.6%	0.0%	0.0%
工業・技術系	20	0.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	1,067	14.9%	71.0%	16.1%	3.2%	6.5%	3.2%

（３）大学・短期大学の ICT の活用状況を尋ねた（表 2-10）。結果、講座の案内・検索（90.2%）、受講受付（60.8%）、資料請求（54.9%）に際しての ICT の活用率が高いことが示された。一方、教材の配信に際しては、あまり ICT が使われていないという結果であった。

表 2-10 大学公開講座における ICT 活用状況（n=51）

	活用して いる	活用して いない	その他・ 未回答	活用率
講座案内・検索	46	3	2	90.2%
資料請求	28	20	3	54.9%
受講・出願受付	31	16	4	60.8%
教材の申し込み・配送手配	3	44	4	5.9%
その他	9	14	28	17.6%

(4) 大学・短期大学の社会の変化への対応策を尋ねた(図 2-4)。結果、いずれの項目についても大学・短期大学はあまり重要と意識していないことが示された。

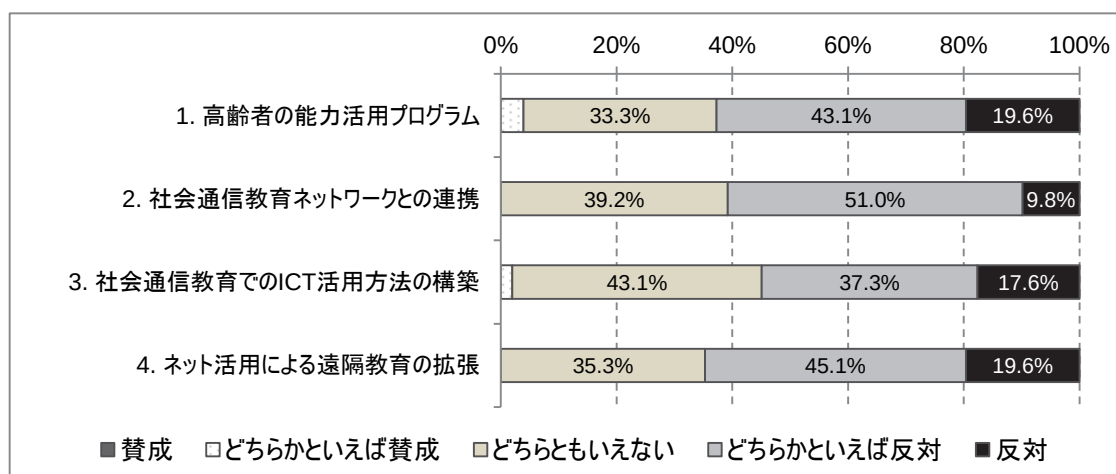


図 2-4 大学の社会変化への対応策 (n=51)

(5) 大学・短期大学が共通利用システムに整備すべきと考える ICT サービスを尋ねた(図 2-5)。結果、学習領域における動向の解説動画の配信、教科書の修正箇所の電子媒体での周知を求める回答が多く寄せられた。一方、講師と受講者との談話室の設置や発表などに使うゼミ・ルームの設置についてはあまり必要性が意識されていない。

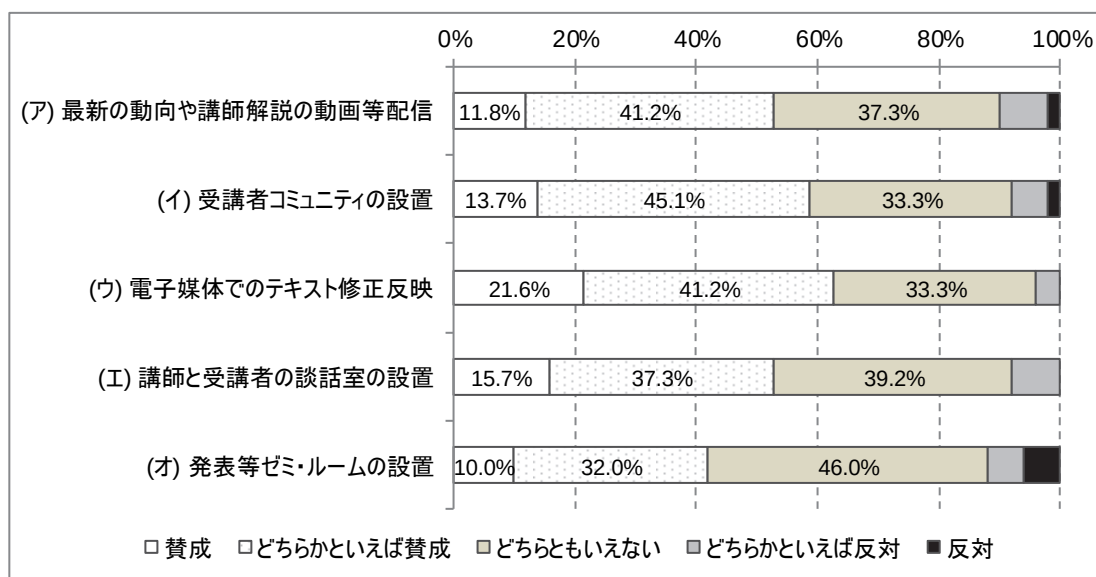


図 2-5 大学が共通利用システムに整備すべきと考えるサービス (n=51)

2-4 希望者調査

(1) 社会通信教育講座の潜在的な受講希望者である大学生を対象として、これまでに受講した社会通信教育講座の数を尋ねた(表 2-11)。結果、大学生の社会通信教育講座の受講率は 8.5%、受講経験者一人あたりの受講講座数の平均値は 3.20 であった。

表 2-11 大学生が受講した社会通信教育講座の数および修了した講座数 (n=577)

	受講者数	受講率	総受講講座数	最大受講講座数	平均講座数(全体)	平均講座数(受講者)
男性 (n=176)	15	8.5%	48	26	0.27	3.20
女性 (n=401)	34	8.5%	109	50	0.27	3.21
合計 (n=577)	49	8.5%	157	50	0.27	3.20

(2) 大学生が、社会通信教育に各種 ICT サービスを導入した場合に感じる利便性について尋ねた(図 2-6)。結果、学習環境の自由度の高さや学習コンテンツの多様さを指摘する回答が多く寄せられた。一方で、受講生同士での交流や学習管理についての利便性は、受講者調査同様、あまり強く意識されていないという結果であった。

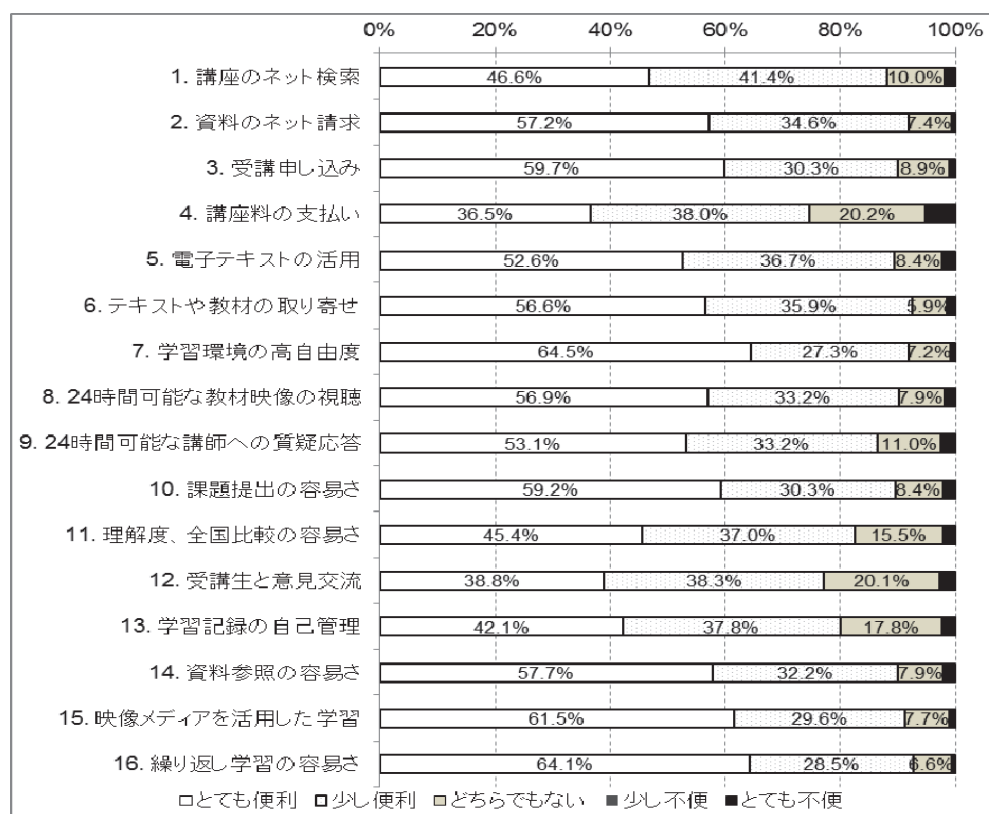


図 2-6 希望者の意識する ICT サービスの利便性 (n=607)

ついで、大学生の考える ICT サービスの利便性について、社会通信教育講座の受講経験の有無別により集計した（表 2-12）。結果、受講経験者の方が全体的に各 ICT サービスを便利だと意識していることが示された。特に、多様なプラットフォームでの教材の活用、そして多様な参考資料へのアクセスについて、受講経験者の方が利便性を意識している。

表 2-12 大学生の意識する ICT サービスの利便性(上段:受講者 n=49、下段:未受講者 n=528)

	とても便利	少し便利	どちらでもない	少し不便	とても不便	未回答
1. 講座のネット検索	67.3%	26.5%	2.0%	0.0%	4.1%	0.0%
(受講経験者)						
(未受講者)	44.5%	42.0%	10.8%	0.0%	1.5%	1.1%
2. 資料のネット請求	75.5%	20.4%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	55.7%	35.0%	7.4%	0.0%	0.8%	1.1%
3. 受講申し込み	77.6%	12.2%	8.2%	0.0%	2.0%	0.0%
	57.4%	31.8%	8.7%	0.0%	0.9%	1.1%
4. 講座料の支払い	55.1%	18.4%	18.4%	0.0%	8.2%	0.0%
	34.3%	38.4%	21.2%	0.0%	4.9%	1.1%
5. 電子テキストの活用	65.3%	34.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50.9%	36.4%	9.3%	0.0%	2.3%	1.1%
6. テキストや教材の取り寄せ	71.4%	26.5%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	55.1%	36.4%	5.9%	0.0%	1.5%	1.1%
7. 学習環境の高自由度	71.4%	18.4%	10.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	63.8%	27.1%	7.0%	0.0%	0.9%	1.1%
8. 24 時間可能な教材映像の視聴	73.5%	20.4%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	55.3%	33.7%	7.8%	0.0%	2.1%	1.1%
9. 24 時間可能な講師への質疑応答	59.2%	26.5%	10.2%	0.0%	4.1%	0.0%
	52.3%	33.0%	11.4%	0.0%	2.3%	1.1%
10. 課題提出の容易さ	77.6%	16.3%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	57.2%	30.9%	8.5%	0.0%	2.3%	1.1%
11. 理解度、全国比較の容易さ	59.2%	24.5%	14.3%	0.0%	2.0%	0.0%
	43.8%	37.5%	15.5%	0.0%	2.1%	1.1%
12. 受講生と意見交流	38.8%	34.7%	20.4%	0.0%	6.1%	0.0%
	37.7%	38.3%	20.5%	0.0%	2.5%	1.1%
13. 学習記録の自己管理	51.0%	30.6%	16.3%	0.0%	2.0%	0.0%
	40.7%	38.4%	17.4%	0.0%	2.3%	1.1%
14. 資料参照の容易さ	81.6%	14.3%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	55.1%	33.7%	7.8%	0.0%	2.3%	1.1%
15. 映像メディアを活用した学習	75.5%	16.3%	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	60.0%	29.7%	8.0%	0.0%	1.1%	1.1%
16. 繰り返し学習の容易さ	87.8%	8.2%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	61.2%	30.3%	6.6%	0.0%	0.8%	1.1%

(3) 大学生が社会通信教育の講座資料を取り寄せた経験を尋ねた(表 2-13)。結果、大学生の社会通信教育の講座の資料請求率は 9.8%、資料を請求した経験のある大学生の資料請求数の平均値は 1.90 であった。

表 2-13 大学生による社会通信教育講座の資料請求の状況 (n=601)

	資料 請求者数	資料請求率	資料請求 総数	最大請求数	平均請求数 (全体)	平均請求数 (請求者)
男性 (n=184)	14	7.7%	43	10	0.23	2.87
女性 (n=417)	44	10.6%	69	5	0.17	1.57
無記入 (n=1)	1	100.0%	10	10	10.00	10.00
合計 (n=601)	59	9.8%	112	10	0.19	1.90

(4) 学生の社会通信教育講座の受講希望とその講座を受講したい理由を尋ねた(表 2-14)。結果、受講希望講座のある学生は 35.5%であった。また、男性よりも女性の方が 10 ポイント程度、社会通信教育講座の受講希望率が高かった。

表 2-14 大学生の社会通信教育の受講希望 (n=614)

	受講希望者数	受講希望者の割合
男性 (n=184)	53	28.8%
女性 (n=429)	164	38.2%
無記入 (n=1)	1	100.0%
合計 (n=614)	218	35.5%

受講したい社会通信教育講座について、全体で 312 (男性 80、女性 231、性別無記入 1) の具体的な講座名があがった。以下、312 講座を母数として、その講座の受講理由やジャンルを分析する。

講座の受講理由については、仕事のためという回答が 41.7%と最も多く、ついで、教養を身につけるため (36.8%)、資格取得のため (36.8%) という結果であった(表 2-15)。

表 2-16 は、大学生が自由記述で記した受講した社会通信教育講座の内容をジャンル別に分類したものである。全体的には、趣味・教養系科目の受講希望が最も多い (24.7%) が、男性に関しては情報処理系科目の受講希望が多い (23.8%) のが目立つ。その他に分類された講座として、どのジャンルにも属さない試験対策講座や社会科学、自然科学分野の講

座、自己啓発的な講座などがあげられる。

表 2-17 は、大学生が受講を希望する社会通信教育講座のジャンル別に受講理由をまとめたものである。ジャンルを問わず、仕事のため、そして教養を身に付けるために受講したいという回答が多いが、医療系などキャリアパスが明確な分野では、資格取得のための講座受講希望も多い。

表 2-15 大学生が社会通信教育を受講したい理由（上段：回答数、下段：割合、複数回答可）

	仕事のため	再・新就職のため	ボランティア活動のため	資格取得のため	趣味のため	教養を身につけるため	健康のため	その他
男性	45 56.3%	11 13.8%	2 2.5%	23 28.8%	32 40.0%	35 43.8%	3 3.8%	7 8.8%
女性	115 49.8%	48 17.2%	5 1.8%	87 31.2%	54 19.4%	107 38.4%	9 3.2%	32 11.5%
無回答	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	161 41.7%	60 15.5%	8 2.1%	111 28.8%	86 22.3%	142 36.8%	12 3.1%	39 10.1%

表 2-16 大学生が受講を希望する社会通信講座のジャンル

	語学	趣味系	ビジネス系	医療福祉系	衣食住系	工業・技術系	情報処理系	教育系	その他	合計
男性	11 13.8%	17 21.3%	6 7.5%	1 1.3%	2 2.5%	5 6.3%	19 23.8%	11 13.8%	8 10.0%	80 100.0%
女性	27 11.7%	60 26.0%	30 13.0%	19 8.2%	18 7.8%	0 0.0%	20 8.7%	34 14.7%	23 10.0%	231 100.0%
無記入	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
合計	38 12.2%	77 24.7%	36 11.5%	20 6.4%	20 6.4%	5 1.6%	40 12.8%	45 14.4%	31 9.9%	312 100.0%

表 2-17 大学生が社会通信教育講座を受講したい理由（受講したい講座ジャンル別、複数回答可）

	回答数	仕事のため	再・新就職のため	ボランティア活動のため	資格取得のため	趣味のため	教養を身につけるため	健康のため	その他
語学系	38	42.1%	5.3%	2.6%	28.9%	26.3%	71.1%	0.0%	10.5%
趣味・教養系	77	39.0%	7.8%	0.0%	15.6%	48.1%	53.2%	1.3%	18.2%
ビジネス系	36	58.3%	33.3%	0.0%	47.2%	8.3%	36.1%	0.0%	16.7%
医療福祉系	20	60.0%	30.0%	5.0%	80.0%	5.0%	25.0%	0.0%	25.0%
衣食住系	20	30.0%	5.0%	0.0%	30.0%	55.0%	30.0%	45.0%	20.0%
工業・技術系	5	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報処理	40	75.0%	22.5%	7.5%	45.0%	30.0%	45.0%	0.0%	5.0%
教育系	45	48.9%	24.4%	4.4%	37.8%	11.1%	51.1%	2.2%	4.4%
その他	31	71.0%	41.9%	3.2%	41.9%	12.9%	29.0%	3.2%	6.5%

2-5 総括

ここではニーズ調査の結果から、社会通信教育における ICT 活用の共通利用システム構築の可能性と課題について考えてみることにしよう。

(1) ニーズ調査からみた社会通信教育における共通利用が効果的な ICT 活用システム構築の可能性

- 1) 社会通信教育の活用について、今回の大学生の受講率をみると(表 2-11) 8.5%となっている。これを内閣府「生涯学習についての世論調査」の成人一般と比較してみると、平成 17 年調査では 3.5%、平成 11 年調査では 5.1%となっており、今回の大学生の受講率の方が高くなっている。また、今回の大学生の社会通信教育講座受講希望率(表 2-14~2-16 に示した社会通信教育講座を受講したい理由、希望する社会通信教育講座のジャンルに回答した大学生の比率)は 35.5%となっているので、かなり高い。これらの結果から、大学生による社会通信教育利用のさらなる拡大が期待できる。しかも、今回の大学生でみると、受講経験のある大学生は平均 3.2 もの講座を受講しているのである。

生き残りのために打つべき手を様々な観点から検討している大学・短期大学にとっては、就職率アップや学生サービスの充実度に関わる評判等の効果を考えると、社会通信教育の活用・導入は無視できないものになるのではないかと考えられる。

注：内閣府「生涯学習についての世論調査」の平成 17 年、平成 11 年調査では「民間の通信教育」というカテゴリー名になっている。平成 24 年、平成 20 年の同調査では通信教育は民間の講座や教室のカテゴリーに統合されているため通信教育だけの比率はわからない。ただし、平成 24 年 12 月 5 日の文部科学省認定社会通信教育に関する特別検討委員会「文部科学省認定社会通信教育に関する特別検討委員会における検討の整理 (まとめ)」では平成 24 年の「民間の通信教育」利用の学習率は 3~4%と推定している。

- 2) 人々は様々な目的をもって学習活動を行っている。少々乱暴ではあるが学習目的を知識・技術習得型と交流型に大別すると、社会通信教育利用の学習はどちらかといえば知識・技術習得型といえるのではないだろうか。それは今回のニーズ調査の結果をみても明らかで、社会通信教育団体が共通利用システムに整備すべきと考えられるサービスをみても(図 2-2) ゼミ・ルーム、談話室、コミュニティ等へのニーズよりもテキストの修正反映や最新動向・講師解説の動画配信等へのニーズの方がはるかに高い。受講者や大学生が考える ICT サービスの利便性(図 2-3、図 2-6)でも同

様で、「受講生と意見交換」に対するニーズは高いとはいえない。このような結果からも、共通利用システムは講座情報の提供や講座管理等の利便に供するものにするとともに、当面は知識・技術習得に関わるサービス充実を第一にして ICT 活用を開発・整備することが望まれる。もちろん、交流面でのサービスが不要ということではない。

(2) ニーズ調査からみた社会通信教育における共通利用が効果的な ICT 活用システム構築の課題

- 1) 今回の大学・短期大学調査では大学・短期大学の生涯学習センター、エクステンションセンターを対象としたので、社会通信教育利用へのニーズはそれほど高いとはいえない。それは大学・短期大学の生涯学習センター、エクステンションセンターも社会通信教育団体も一般成人に教育機会を提供する側なので連携相手というより競合相手とみなして、社会通信教育利用といったことが視野に入っていないからかも知れない。しかし、上記の(1)の1)で述べたように、大学生には社会通信教育に対する根強いニーズがあることを考えると、今後は就活支援や資格取得支援等と関わらせて大学・短期大学と社会通信教育の連携を本格的に模索してはどうだろうか。就活支援や資格取得のための講座開設を生涯学習センターやエクステンションセンターが担当している大学・短期大学もあり、受講者の多くが在学生在で占められている。大学・短期大学と社会通信教育の連携を促進するためには、大学・短期大学関係者に社会通信教育の意義についての理解を図ったり、具体的な利用方法を提示したりして、大学・短期大学関係者の意識を変える必要があるように思われる。社会通信教育団体には、大学・短期大学が社会通信教育に魅力を感じるようにサービスの充実を図り、一校一校の大学・短期大学のニーズや条件にきめ細かく対応する柔軟性が求められるであろう。
- 2) 今回の社会通信教育受講者調査では、ICT サービスの利便性に対する意識から 5 つの受講者タイプが得られた(表 2-7 を参照)。この受講者タイプは、ICT 活用の共通利用システムが整備する受講者サービスや学習管理サービス等を検討するときの一つの枠組みになると考えられる。今後はサンプル数を増やして、性別、年齢、職業等の属性のほか、講座のジャンル、受講目的等との関係を解明することが望まれる。

第3章 共通利用システム設計等のためのワーキンググループ報告

3-1 「共通利用システム」設計図

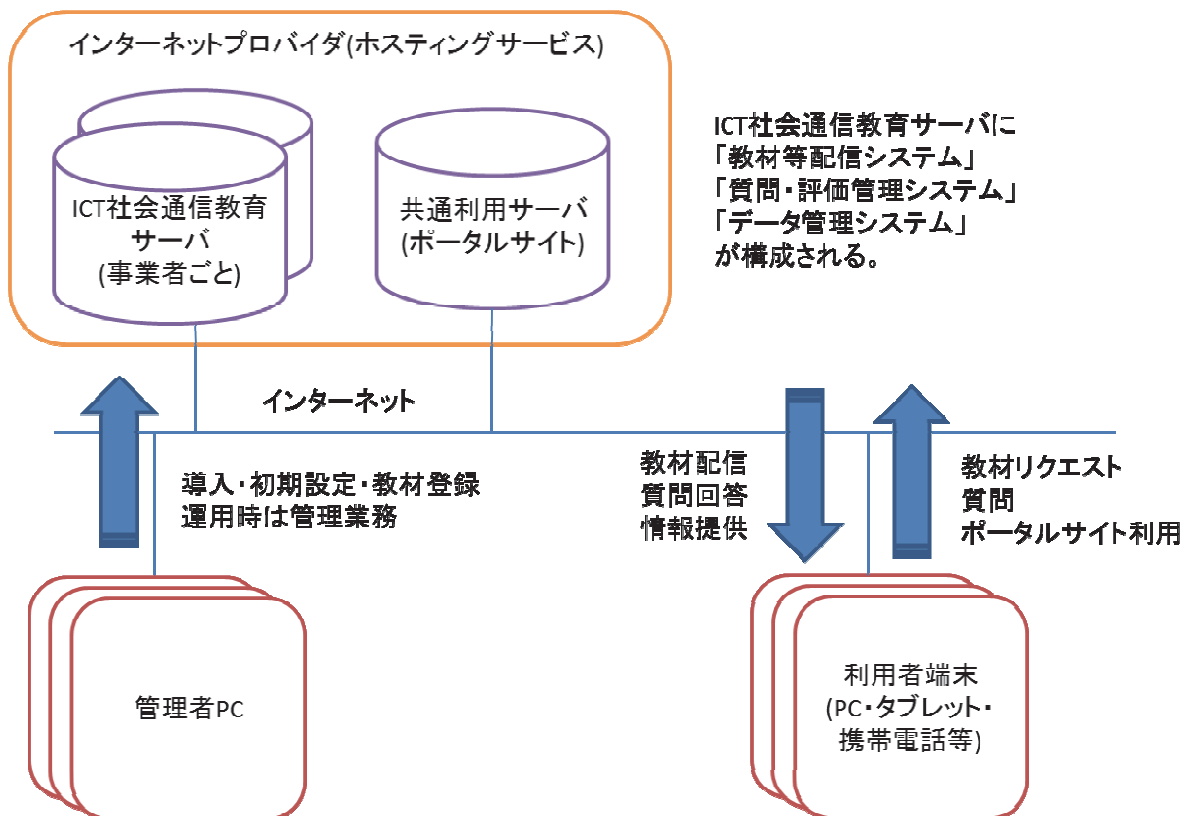


図 3-1 「共通利用システム」設計図

(1) 「共通利用システム」の設計概要

本「共通利用システム」(以下「本システム」という。)は、社会通信教育を行う団体が導入・使用するために作成されるものである。本システムは、社会通信教育事業者が準備する事業者ごとのサーバに、本システムのプログラムコピーを導入して用いる「ICT 社会通信教育サーバ」部分と、本システムを導入した事業者の顧客である利用者が、共通して利用することができるポータルサイトを構成する「共通利用サーバ」部分によって構成される。

本システムにおける教材等配信システムについては、ICT 社会通信教育サーバに構成され、社会通信教育事業者ごとに保有する教材を利用者にインターネットを通じて配信を行

う。課金状況に応じた教材配信、必要に応じて教材を補完する副教材の配信なども行う。

質問・評価管理システムにおいては、ICT 社会通信教育サーバに構成される部分において、社会通信教育事業者ごとに質問対応を行い、評価管理を行うことができる。本システムで、学習ステップ毎の課題提出受付と評価について行う。また修了証の発行などの付帯機能も有する。

加えて、学習効果の観点から、学習途中において、学習者の横のつながりを多く持つことが重要であることから、事業者の枠を越えて、本システムを利用している全社会通信教育事業者の受講者が共通して利用できるポータルサイトにおいて、掲示板システムを利用した意見交換を行うことができるようにする。質問について、事業者ごとの対応に加えて横のつながりによる情報共有が進めば、事業者の質問対応を補完し、利用者の満足度を向上させることができる。

データ管理システムについては、ICT 社会通信教育サーバに構成され、利用者個別の個人情報・学習情報・課金情報を管理する。各事業者が受講者のデータを分析して経営判断に利用することができるようにするため、個人情報保護に配慮した形で、利用者データを分析できる形で取り出すことができるようにする。

本システムを運用するにあたり、運営母体となる管理団体を設置することが必要である。本文書では、仮にこの管理団体を「機構」と呼ぶ。

社会通信教育事業者は機構との契約により、機構に利用料（初期費用および月額費用）を支払うことにより、本システムを利用することができる。

大手など自社で配信システムなどを有するところは、機構への利用料を支払うことにより、ポータルサイトのみを利用することもできるようにする。

本システムを利用している社会通信教育事業者の講座情報は、ポータルサイトに開示され、本ポータルサイトを機構により広報を行うことにより、社会通信教育事業者は、単独では行いづらい、より効果的な講座情報の広報を行うことができる。

（２）「共通利用システム」の利用方法・セキュリティ

インターネットを介し、社会通信教育事業者の管理者が、機構が準備した導入手順書に従い、契約したホスティングサーバを設定し、ICT 社会通信教育サーバとする。各団体固有の設定、教材の登録等を行い、利用を開始する。機構は、その導入のサポートを行う。

本システムを利用して導入された ICT 社会通信教育サーバは、各社会通信教育事業者の利用者がインターネットを通じて利用する。利用者の利便性を考慮し、本システムを利用して導入された ICT 社会通信教育サーバにおいては、操作感が統一され、またタブレットや携帯電話といった端末からも利用できるよう設計される。

共通利用システムのセキュリティ対策として、ICT 社会通信教育サーバは事前に登録された管理者 PC のみから、正しい利用者が操作しているときのみアクセス可能になるものとする。管理者の管理・運営体制として、管理者 PC が他人に不正利用されない方策を講じる必要がある。

ポータルサイトから、各 ICT 社会通信教育サーバのデータ管理システムを用い、利用者の利用権限を調査する。

ポータルサイトにおいては、機構の管理者が、サイトの健全性につき、随時チェックを行うものとし、不健全な内容が生じた場合は削除対応と、当該利用者が利用している社会通信教育事業者への通知を行うものとする。

3-2 「教材等配信システム」設計図

(1) 「教材等配信システム」フローチャート

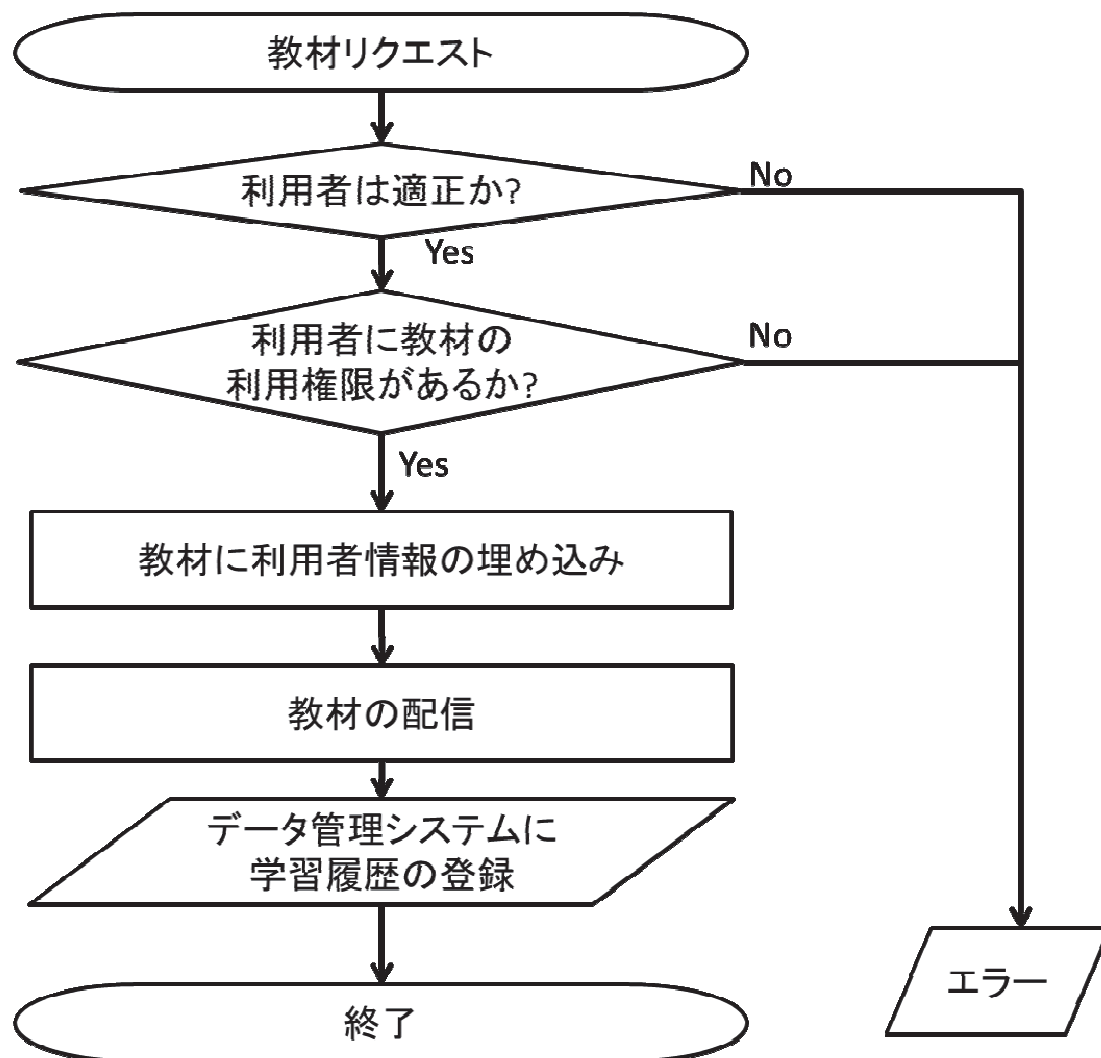


図 3-2 「教材等配信システム」業務フローチャート図

(2) 「教材等配信システム」システム構成図

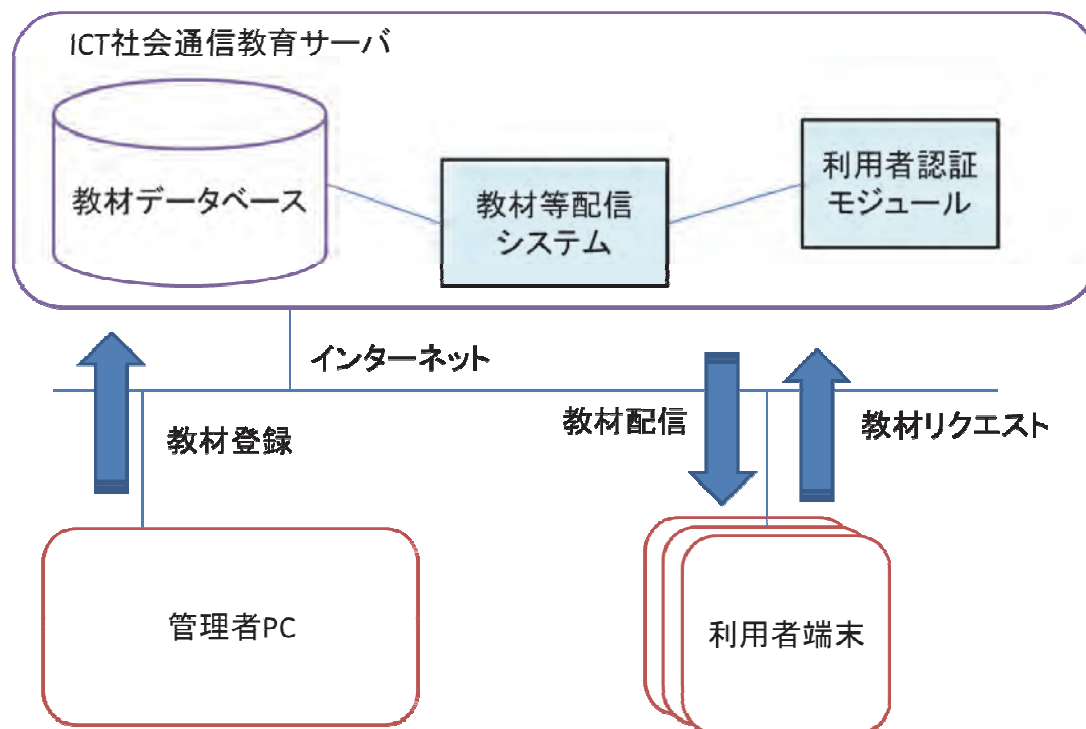


図 3-3 「教材等配信システム」システム構成図

(3) 「教材等配信システム」設計図

教材等配信システムは、ICT 社会通信教育サーバの上に構成され、教材の配信を行うものである。適切な利用者からの要求に応じて、インターネットを経由して教材を配信する。

配信される教材に利用者情報を埋め込む機能を有する。これにより、不適切な二次利用があった場合でも、不正を行った者を特定することが容易になる。

また、利用者の保有する権限により、教材印刷の可否・ダウンロード回数の制限などの制御を行うことが可能である。

郵送による紙媒体での教材配信にも対応し、その場合は上記フローチャートにおける教材の配信に代えて、管理者への送付依頼を送信する機能を持つ。

3-3 「質問・評価管理システム」設計図

(1) 「質問・評価管理システム」フローチャート

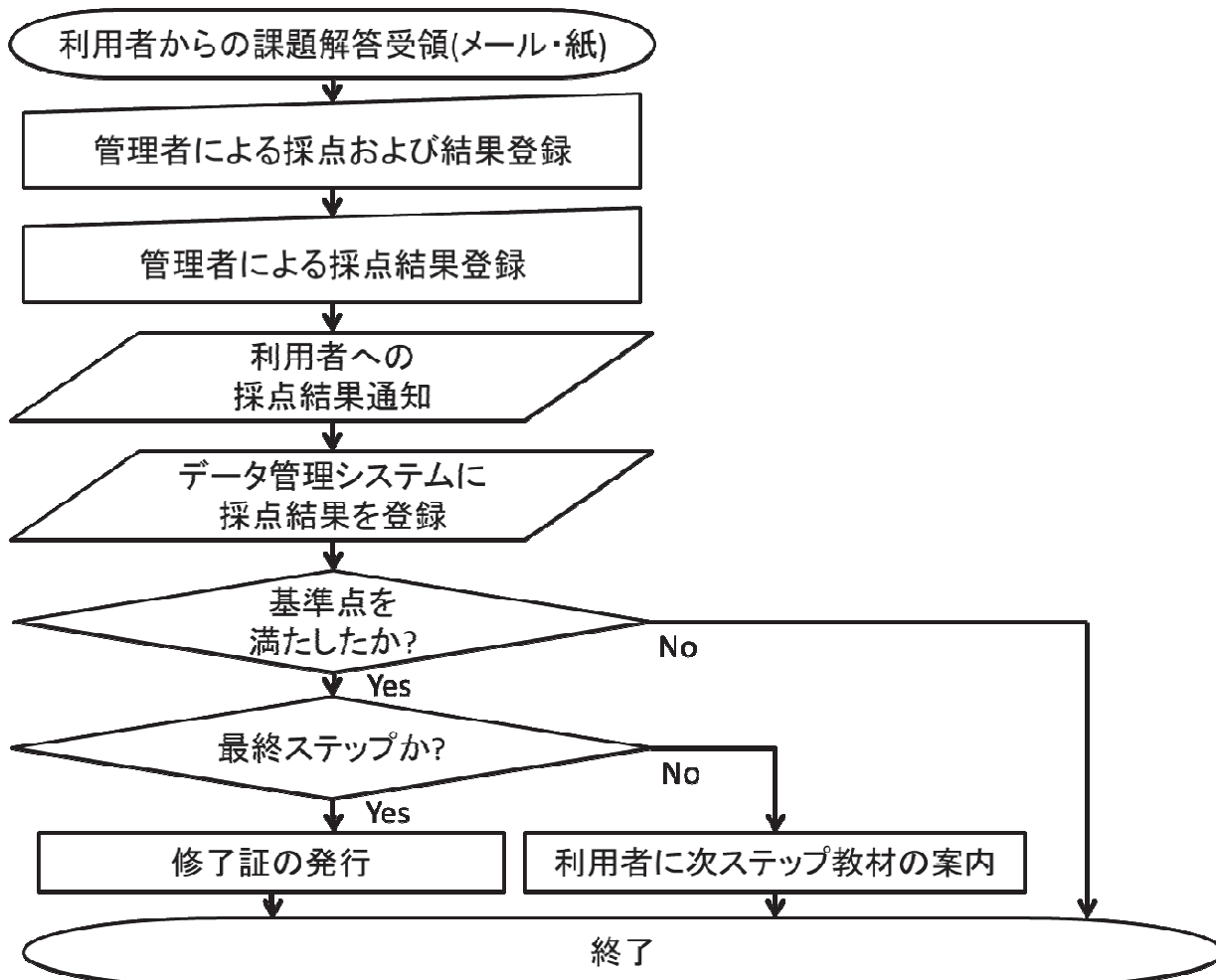


図 3-4 「質問・評価管理システム」業務フローチャート図（課題解答受領）

どの方法で課題解答が行われた場合であっても、本システムにその解答を管理者にて登録するものとする。Web 上での課題解答を行った場合は上記フローチャートの入力部分に替える。

すべての手段でのデータが集約されることにより、平均点などの算出がシステム上可能になる。

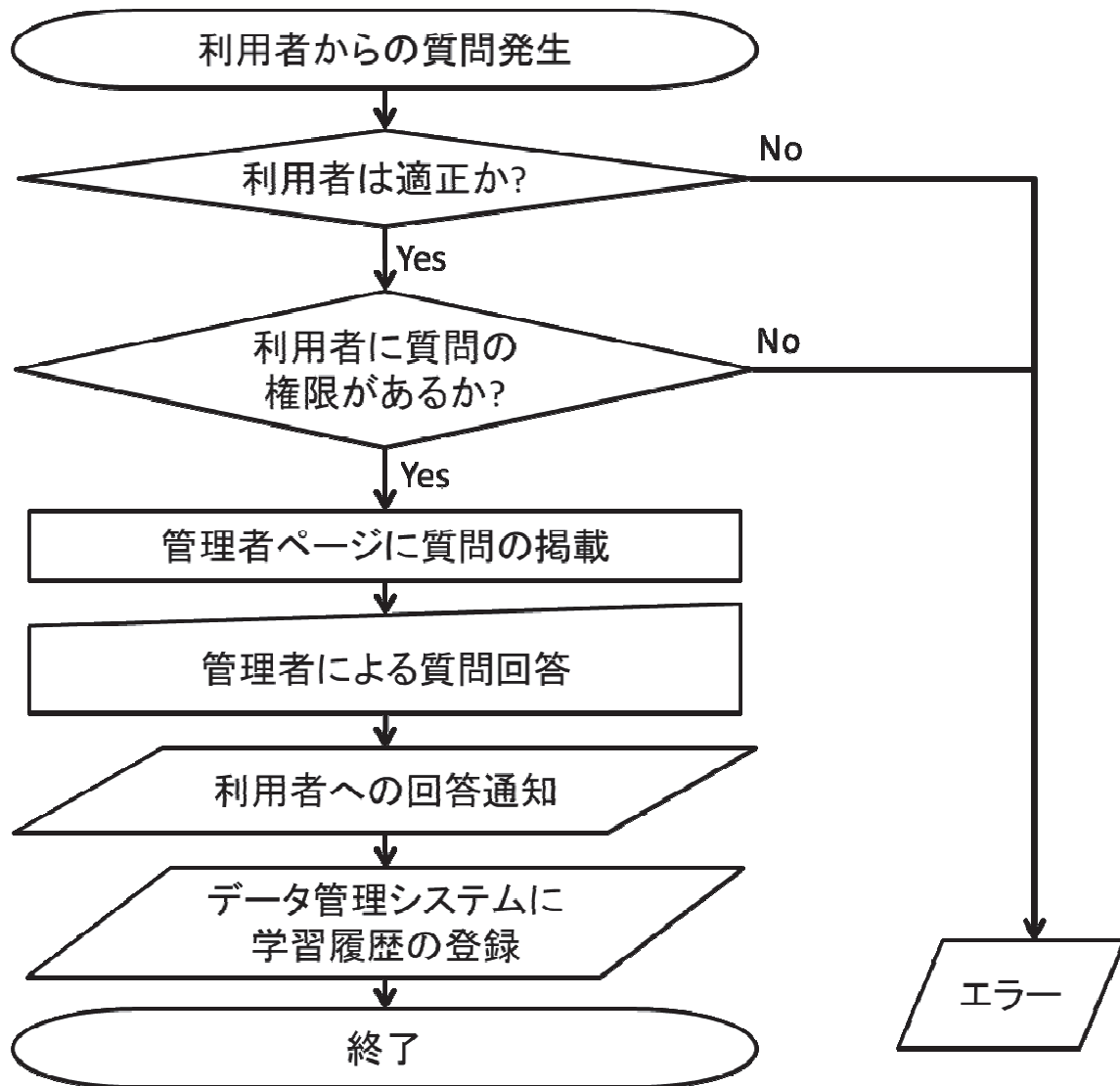


図 3-5 「質問・評価管理システム」業務フローチャート図（質問発生）

質問権限については、データ管理システムにおいて質問回数があらかじめ定められた回数を超えるかどうか調べるものとする。

回答通知方法については、Web からの質問の場合は Web 上での通知とし、他の方法（郵送・電話・FAX 等）については、社会通信教育事業者固有の回答方法にて行う。

(2) 「質問・評価管理システム」システム構成図

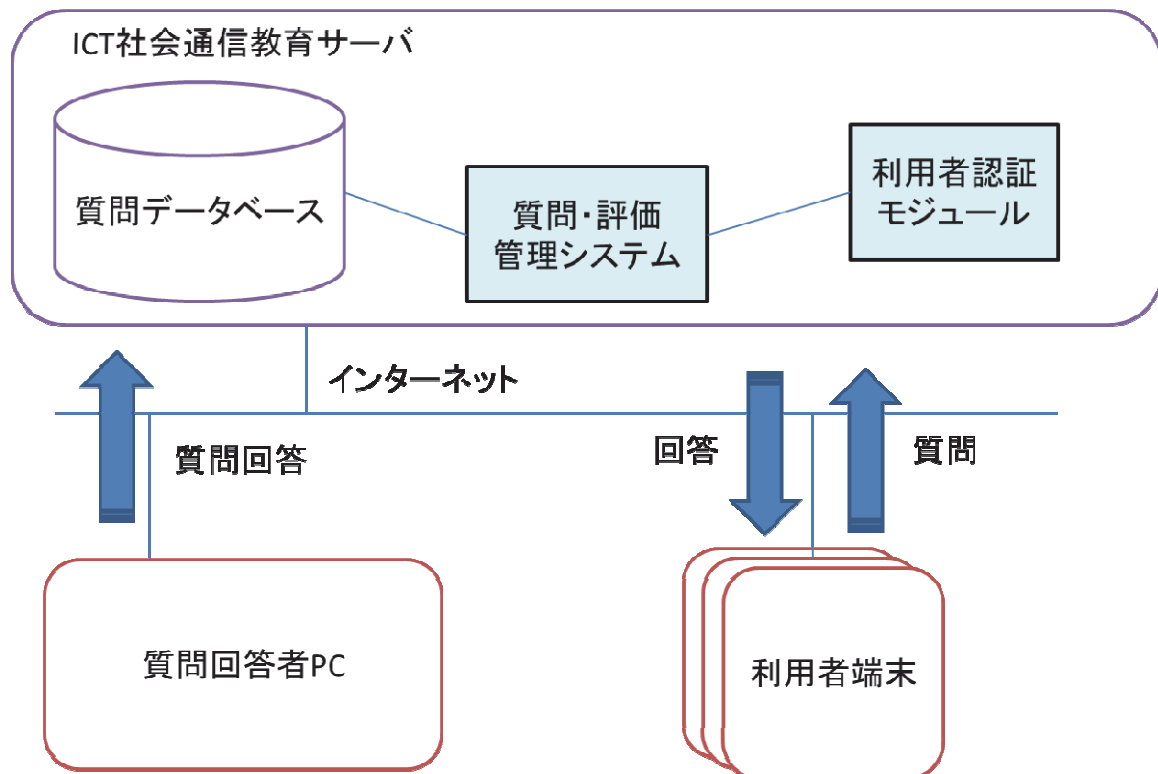


図 3-6 「質問・評価管理システム」システム構成図

(3) 「質問・評価管理システム」設計図

質問・評価管理システムは、ICT 社会通信教育サーバの上に構成され、質問・評価の管理をするものである。適切な利用者からの質問を受け付け、質問回答者が回答し、利用者に通知する。

受講者同士の連絡・意見交換、評価管理が行えるようにする。

本システムから連携し、ポータルサイトに質問を掲載することができ、ポータルサイトにおいて運用される掲示板との接続が行われる。

3-4 「データ管理システム」設計図

(1) 「データ管理システム」フローチャート

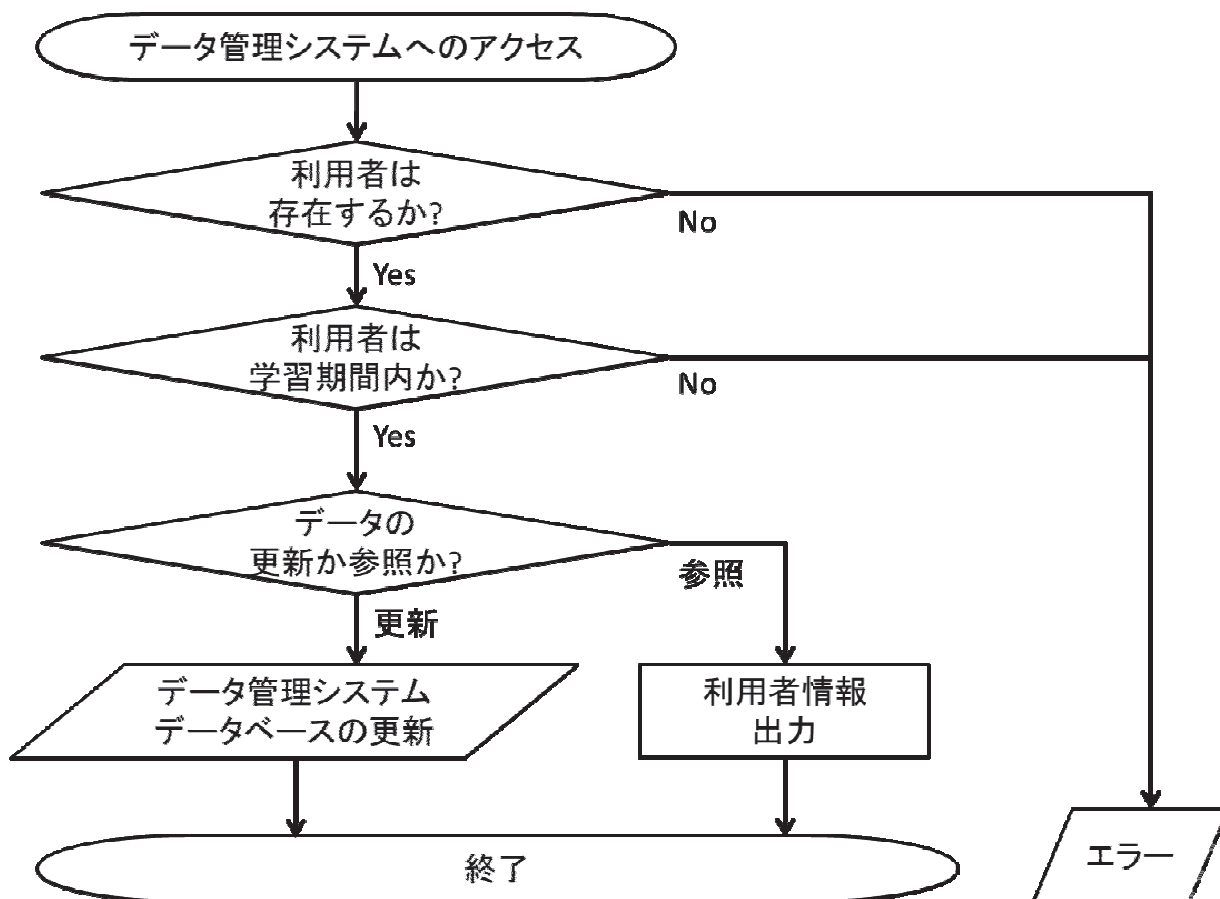


図 3-7 「データ管理システム」業務フローチャート図

上記に加え、日次処理を行うものとする。日次処理においては、下記利用者がいた場合に注意喚起を行うと同時に、管理者にその情報を通知するものとする。

- ・ 新たな単元の教材配信が可能になってから一定期間配信を受けていない利用者
- ・ 教材配信から一定期間経過した後、課題解答を行っていない利用者
- ・ 学習の進捗度が遅く期限内に完了しない可能性がある利用者

(2) 「データ管理システム」システム構成図

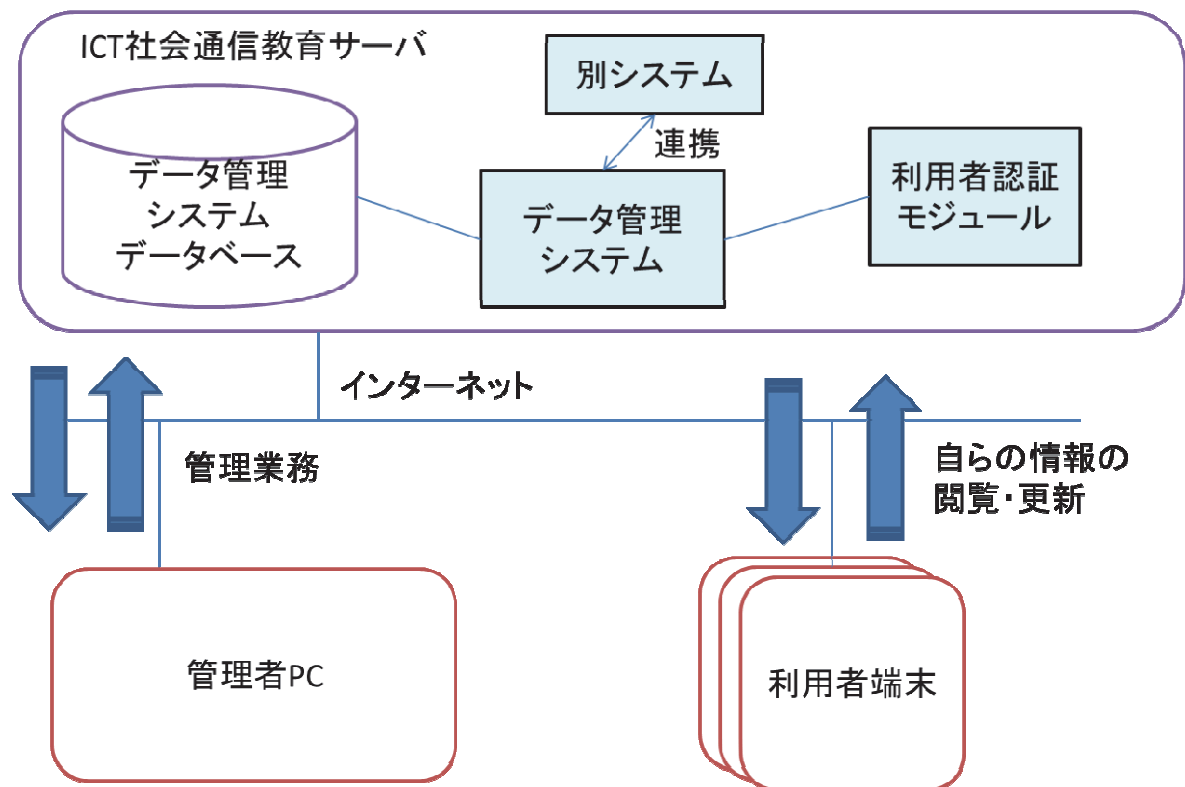


図 3-8 「データ管理システム」システム構成図

(3) 「データ管理システム」設計図

データ管理システムは、ICT 社会通信教育サーバの上に構成され、受講者の個人情報や学習履歴等を総合的に管理するシステムである。

ICT 社会通信教育サーバ内の別システム（教材等配信システム及び質問・評価管理システム）からアクセスされる場合と、管理者 PC からの管理アクセスの場合、受講者 PC からの自らの情報の閲覧・更新をする場合がある。

また、管理者 PC からは下記機能についても利用できるものとする。

- ・ 受講者個人の個人情報・学習履歴・支払状況・契約状況等の管理
- ・ 請求書、修了証等の印刷機能
- ・ データ管理システムにて保有する各種データを分析のために引き出す機能

3-5 「共通利用システム」におけるネットワークモデル図（タイプ別）及びルール等

（１）「共通利用システム」ネットワーク構成

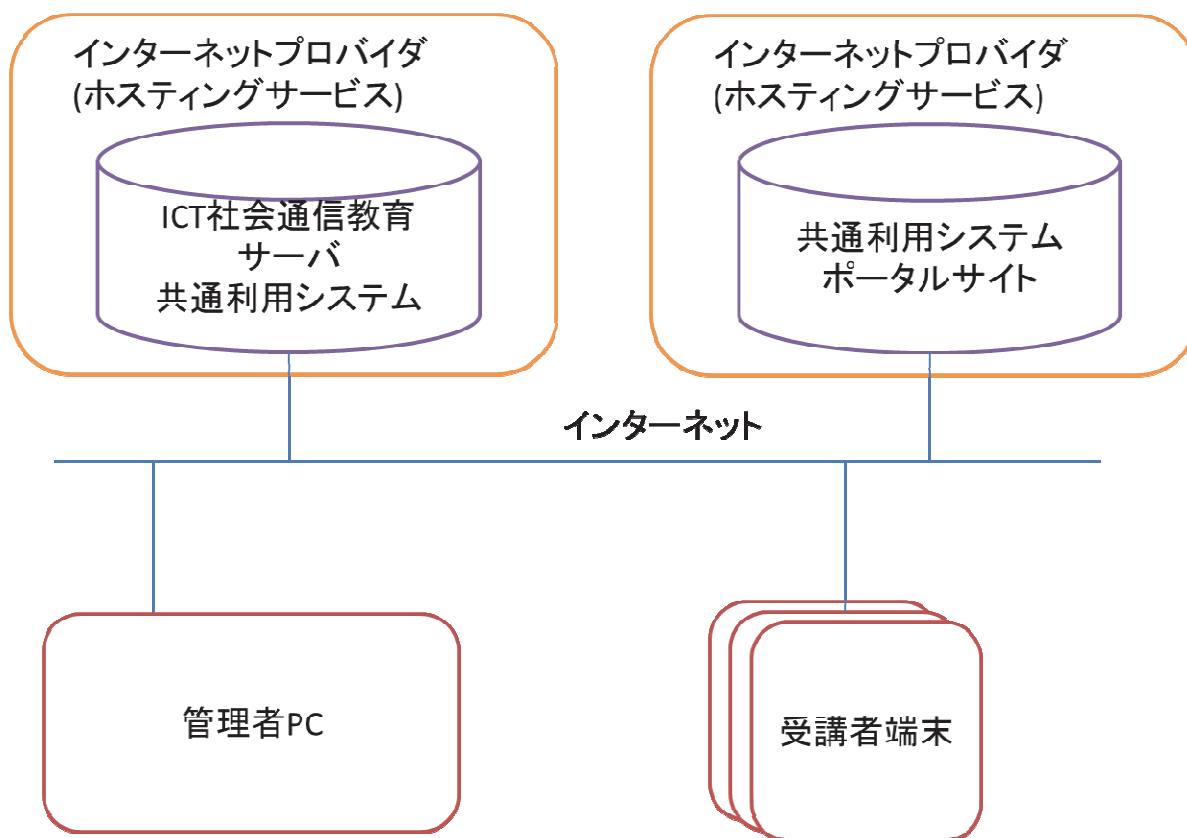


図 3-9 「共通利用システム」ネットワーク構成

（２）「共通利用システム」ネットワークのルール

本システムを利用する社会通信教育事業者は、まず、個人情報保護を含めたセキュリティの観点から、適切に管理されたホスティングサービスを行っているインターネットプロバイダとサーバ利用契約を行うものとする。本サーバはSSL暗号化に対応したものとする。

サーバは、適切なセキュリティが確保され、システム及び教材を格納するために十分なハードディスク容量があるものを選択する。

適切なインターネットプロバイダについては、機構が、あらかじめ数社選定し、本システムの適切な動作を確認した上で、機構としての推奨プロバイダを準備する。推奨プロバ

イダ選定にあたっては公募を行うなど、公平な過程を経るものとする。

機構は、随時ポータルサイトデータのバックアップを別拠点にとるものとする。

機構は、社会通信教育事業者に、ICT 社会通信教育サーバのバックアップを別拠点にとることを推奨し、利用料を徴収した上で、ポータルサイト側に有するバックアップ機能を利用することもできるようにする。

第4章 提言

4-1 提言1 時代に適合した学習サービスの提供を！

いつでも、どこでも、誰でもが学べる通信教育は、学習者のニーズに即応できる学習形態であり、昨今の ICT の発達と共に学習システム自体も飛躍的に進化し続けている。通信教育の教材においても、従来からの印刷物をベースとしたテキスト教材に加え、PDF 教材、CD-ROM や DVD など音声や画像、動画の配布もされている。またネット上で課題の提出や質疑応答がリアルタイムででき、BBS などを設置することで学習者同士や学習者と指導者とのコミュニケーションを図るシステムが多くの社会通信教育において用意されている。しかし、学習サービスを提供する実施団体では、高度にしかも多様な通信手段が目まぐるしく変化・進化している現状の中で、それに対応した学習システムの研究や対応が追い付いていないケースも見受けられる。

社会通信教育のすぐれた特徴は、学習者のニーズ、しかも時代的なニーズに合わせ、多種多様な学習分野にわたり、きめ細かな学習サービスの提供ができることにある。学びたいことをいつでもどこでも誰もが体系的に学べるのである。それは学習者の自発的学習を促し、現代社会に適応できる能力を高め、かつまたそれは個人の生活の向上や自己の充実に役立つものである。この「まなび」を実現させるために、社会通信教育の実施者は、学習者の目標を設定し、それに対応した学習プログラムと学習システムを策定し、通信教育講座として提供している。

このたびの「社会通信教育において共通利用が効果的な ICT 活用システムに関する調査研究」の成果物である共通利用システムの構築により、いつでも、どこでも、誰でもが利用できるシステムが提供されることは、大変喜ばしいことである。極論ではあるが実施団体においてインターネットとアクセスできる PC が 1 台あるだけで、既存の通信教育、また新規の通信教育の学習システムを、最新の ICT を利用した学習システムとして学習者に提供できるようになるからである。また第三者機関による本システムの安心・安全な管理が行われるのであれば、実施団体の管理運用のコストも大幅に低減できるはずである。

本調査研究により、社会通信教育で学ぶ学習者及び実施団体における ICT 活用の実態がより明らかにされ、また、社会通信教育実施団体に対して、ICT 活用のための基本システムの構築・整備・提供により、通信教育実施団体それぞれのオリジナル性を保ちつつ、自由な競争原理の下、高度で適切な学習システムと学習機会が学習者に提供されることは、生涯学習社会の実現

に大いに役立つものと確信するものである。

4-2 提言2 共通利用サーバ（ポータルサイト）の効果的活用法

（1）魅力あふれる学びの場づくり（同窓生とつくる夢の学園）

社会通信教育で学ぶ者がその講座に関する広い範囲あるいは高いレベルの質問をする場合、まず講座主催団体宛に電話か FAX か郵便を用いて質問し回答を得ることになるが残念ながら即答が得られることは稀である。本共通利用システムでは、このような質問が受講者からなされると希望に基づき同時に掲示板に掲載され、これを見た主催団体及び他団体主催の同種の講座で学ぶ受講生がチャットや掲示板を利用して自由に意見や感想を述べたり書き込むことが可能である。これにより、学習者は迅速且つ多くの情報とより広い知見を得ることが出来る。また、絵画や習字、園芸等の実技を伴う講座を学んだ者がその成果を披露したり、それを観賞・見学することも可能となる。講座の主催団体が合意すれば合同展の開催も実現可能である。将来は、同一時期に学ぶあるいは学んだ者同士で同好会を作り活動することも考えられる。研鑽を積みば講師を務められる者も輩出されよう。他講座に関心を持つ者がここに参加し受講に至るということも想定される。ここで学ぶ誰もが自由に交流し活動できる夢の学園が誕生するのである。

（2）学習希望者を動機づける広報活動

学習希望者が抱く不安の最たるものが「自分は無事に修了できるかどうか」である。これを解消すべく各講座主催団体においては講座案内に留まらず学習法までガイダンスしているが、これが必ずしも学習希望者の希望と適合するとは限らない現状が散見される。参加する団体の合意形成がなされることが前提となるが、本システムを活用して学習希望者には予め希望するジャンルの実力テストを受けていただき、例えば語学であれば中級クラスのA講座とG講座が適合するというように、該当する複数の講座を推奨し選んでもらうということも可能である。同様に、就職対策に役立つ講座群を個人ごとに案内することも考えられる。無論、ICT を活用してテキストや教材の一部を見たり聞いたり模擬体験したりすることも可能である。学習希望者の望むものとのマッチングを図りながら案内することで受講動機が高められ、また、上記（1）で述べたような運営がなされれば、そのこととも相俟って、学習途上での脱落防止も図ることができ修了率も高められる。

（３）より良き講座の開発に向けて

こうしたことを積極的に推進し、学習希望者や受講者のみならず講座主催団体間の交流を活発に行い関係性を密にすることで、メディア特性を活かした効果的学習法の研究や教材の改訂・開発がなされスパイラルアップしていくことが理想である。そのためには、まず本システムの有効性、将来性を広く認知していただく必要がある。関係諸機関の助力も得ながら周知し、より多くの団体が参加されることが望ましい。

第5章 成果と課題

5-1 本調査研究の成果

本調査研究の目的は、社会通信教育における共通利用が効果的な ICT 活用システムに関する調査研究を行って、社会通信教育の ICT 活用推進に貢献し、社会通信教育のより一層の振興と、受講者サービスの向上を目指すところにある。

そのような目的達成のため、本調査研究では、第1に、システム構築のためのフローチャートを作成し、第2に、システム構築の課題を発見するため、社会通信教育団体と大学の生涯学習センター等の意向調査、受講者、受講希望者のニーズ調査を実施した。

その成果としては、第1に、社会通信教育の特性に配慮したシステム構築のためのフローチャートを作成できたことがあげられる。本調査研究のワーキンググループには、社会通信教育団体の加盟する2つの協会から、現状を熟知した2人の委員が入っており、社会通信教育の実情を十分に考慮したシステムを構築すべく議論を重ねてきたが、フローチャートはそれを生かしたものとなっている。

第2の成果としては、ICT 活用に関する意向調査・ニーズ調査の結果、社会通信教育団体とこれから提携を図ろうとする大学の生涯学習センター等の意向、受講希望者としての学生のニーズ、社会通信教育受講者の ICT 利用希望パターンが明らかになったことをあげることができる。詳細は第2章の総括に譲るが、本調査研究に公益財団法人文教協会平成 25 年度助成研究「高度情報通信技術を活用した大学・短期大学と社会通信教育の提携に関する調査研究」を合わせると、現時点での社会通信教育における共通利用が効果的な ICT 活用システムの課題は、ほぼ掌握できたといえるであろう。

5-2 今後の課題

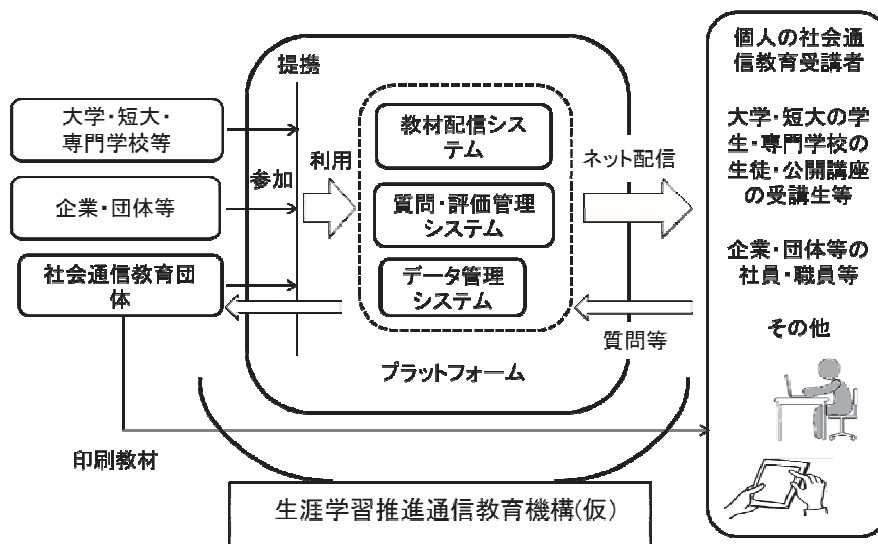
社会通信教育における共通利用が効果的な ICT 活用システムは、以上のような調査研究の成果に基づいてプログラミングを行い、実施条件を整えれば実現できるが、調査研究の過程で浮び上ってきた今後の課題は、システムを稼働させるためのプラットフォームとその運営・管理を行う機構の構築である。

ここでいう「プラットフォーム」は、社会通信教育団体と大学・短期大学・専門学校、企業等が提携し、ICT を導入した教材配信システム、質問・評価管理システム、データ管理システ

ムを利用して、社会通信教育を受講者等にネットで配信するネットワーク全体とそれを支える仕組みのことで、「機構」は、第3章にもあるように、共通利用システムを運用するにあたっての運営母体となる管理団体のことである。それらについては、文部科学省認定社会通信教育に関する特別検討委員会「文部科学省認定社会通信教育に関する特別検討委員会における検討の整理（まとめ）」（平成24年12月）に提案がある。今回はさらに具体的な議論を行ったが、それをまとめると、社会通信教育団体、大学・短期大学・専門学校、企業等を会員とする生涯学習推進通信教育機構（仮称）を構築することが考えられる（下図）。そこでは、次のような事業を行うことが考えられている。

- ・ ICT 活用システム稼働のプラットフォームの管理・運営
- ・ 調査研究（ICT 活用社会通信教育についての調査研究、研究開発、研究会の開催）
- ・ ICT 活用相談
- ・ 社会通信教育の情報提供、学習相談、
- ・ 社会通信教育受講者・修了者が学習についての情報交換を行うスタディ・グループ（新設）の活動支援と世話人・指導者研修

なお、議論の中では、社会通信教育の第三者評価も行えるようにすべきとの意見が出されている。



これは、文部科学省の協力を得て、社会通信教育団体と教育領域の ICT 関係団体が漸進的アプローチで構築していくべきであろう。内閣府「生涯学習に関する世論調査」（平成24年）では、パソコン・スマホ・タブレット端末などの情報端末やインターネットを使った生涯学習の希望者が、20歳以上の国民の45.4パーセント（約4,767万人）に達している。

参考資料 1 e ラーニングシステムの動向

コンピュータを用いた学習や教育は、CAI（コンピュータ支援教育）、CBT（コンピュータ利用研修）、WBT（Web 研修）、ITS（知的教育システム）等と呼ばれてきたが、1990年代に入り、e ラーニングと呼ばれるようになった。現在「e ラーニング」は、テクノロジーを研修・学習・教育等へ導入する際の一つの技術・システム、あるいはトレンドとして使われている。最近、スマートフォンの普及に伴いモバイル端末・モバイルネットワークを活用した学習が盛んになりつつあり、モバイルラーニング、mラーニングとも呼ばれるようになったが、これらは、e ラーニングの一つの形態であると考えられる。

モバイルラーニングの普及には、移動通信・デバイスの低価格化・多様化が一翼を担っている。世界的に見て移動通信の通信コストが下がり、速度が上がっている。日本においては、2020 年以降に最大約 10Gbps の通信を可能にする第五世代の移動通信サービスの開始が予定されている。また、携帯電話におけるスマートフォンの普及率が 50%を既に超えているという調査結果もあり、モバイル環境で学習・研修が可能となる環境が整いつつある。さらに、ノート PC の画面サイズに匹敵する画面を持つモバイル端末である、タブレットの普及が始まり、初等中等教育や、塾・予備校等においては、タブレットを活用したサービスの提供が開始されている。今後、タブレットの普及だけでなく、腕時計やメガネ型のウェアラブル端末等が登場・普及することにより、さらにモバイルラーニングの環境が広がり多様化していくものと考えられる。

e ラーニングコンテンツの標準化については、SCORM 規格が普及している。また、学習分析（Learning Analytics）を見越して、学習履歴をシステム横断で取得して分析するためのシステム間の標準インタフェースとして、Experience API という枠組みも提案されており、商用システムも登場している。さらに、電子書籍と e ラーニングを組み合わせたデジタル教科書の国際標準、EDUPUB も検討が始まったところである。コンテンツのポータビリティだけではなく、異なる e ラーニングシステム間の連携、永続的な学習履歴の蓄積・流通・分析が重要になると思われる。

一方、米国の教育改革の中で、大きなうねりとなりつつあるのが反転授業（Flipped Classroom）である。従来の教室で行う授業を家庭学習で実施し、従来の家庭で行っていた宿題を教室での演習で置き換えるため、反転授業と呼ばれている。この反転授業を実現するためには、テクノロジーは重要な位置を占めており、簡単・低コストで良質のビデオ

映像をマルチデバイスに配信するサービスが脚光を浴びている。日本ではまだ一部で実験的に行われているだけであるが、米国内では、K-12 から高等教育まで活用が広がっており、今後、国内でも、反転授業・反転学習が進展していくものと思われる。

もうひとつ、米国発のトレンドとして、MOOC（大規模公開オンライン講座）が挙げられる。米国の高等教育機関が先導するトレンドで、主要有名大学および有名教授による講義がオンラインで公開され、課題提出や試験等を含む大学での講義が基本的に無料で提供されており、世界中から最大 20 万人の受講生を集めている。国内においても平成 25 年 10 月 JMOOC（日本オープンオンライン教育推進協議会）が立ち上がり、平成 26 年 4 月から講義の提供開始が予定されている。JMOOC においては、配信プラットフォームワーキンググループで、JMOOC の配信システムについて議論されている。

e ラーニングシステムの一つである LMS（学習管理システム）は、以前は、商用システムのシェアが高かったが、最近、オープンソースの LMS である、moodle がシェアを増しており、商用の LMS を提供する会社もオープンソース版を公開する等、システムソフトウェアのオープンソース傾向が進んでいる。また、MOOC の 1 つである、edX は、開発・利用中のシステムのコードをオープンソースとして公開している。

国内においては、通学主体の塾や通信教育サービスにおいては、既に、タブレットを活用したオンライン通信教育を実施しているところもある。また、通信制の高等学校や、他の通信教育サービスにおいても、オンライン学習を活用した枠組みを考える事業者が増えてきている。但し、その際の提供システムに関しては、特にデファクト的に利用されているものではなく、提供サービスごとに異なるシステムを活用している。

学習形態についてのトレンドも変化してきた。以前は、非同期型の e ラーニングのみでの提供が主流であったが、昨今は同期型の集合学習と非同期型の e ラーニングを組み合わせた、ブレンディッドラーニングが主流である。さらに、最近では、同期型の集合学習をオンライン環境で置き換えて、同期型と非同期型のブレンディッドではあるが、オールオンライン型の学習形態を提供するサービスも現れた。つまり、同期型の集合学習・集合研修を、Web 会議等を活用した学習システムで置き換えている。今後このような学習形態が増加していくものと考えられる。

将来、オンラインで提供される教育サービス、学習者デバイス、学習形態等がさらに多様化していくと、今まで以上に、システム間の連携や、マルチデバイス対応、多言語対応、等が重要なポイントになっていくものと考えられる。

参考資料 2 ニーズ調査 調査票

参考資料 2 - 1 社会通信教育団体調査：質問紙調査

文部科学省委託「社会通信教育において共通利用が効果的な ICT 活用システムに関する調査研究」

社会通信教育における ICT 活用に関する調査（社会通信教育団体調査の部）

調査へのご協力をお願い

このたび、一般財団法人日本視聴覚教育協会では、文部科学省の平成 25 年度事業委託を受けて「社会通信教育において共通利用が効果的な ICT 活用システムに関する調査研究」を実施することになりました。

この委託事業は、社会通信教育の発展を図るために、社会通信教育団体の共通利用が効果的な ICT 活用システムを構築する際のフローチャートの作成を目的としていますが、その方向を定めるにあたって、社会通信教育受講者・社会通信教育受講希望者（今回は学生中心）の ICT 利用希望や、社会通信教育団体と大学・短大の意向・意見を伺う調査も実施することとしております。

本調査は、そのうちの社会通信教育団体の意向・意見を伺う調査で、文部科学省認定社会通信教育実施団体、公益社団法人日本通信教育振興協会加盟団体にご協力をお願いすることになりました。

これは、共通利用が効果的な ICT 活用システム構築に大きな影響を及ぼす重要な調査ですので、どうか調査の趣旨をご理解いただき、ご回答くださいますようお願い申し上げます。

なお、ご回答は統計的に処理しますので、個別の事情が外に漏れることはありませんし、本調査の目的以外には使用いたしません。

本調査の趣旨にご理解いただき、ご協力の程よろしくお願いいたします。

平成 26 年 2 月

文部科学省委託「社会通信教育において共通利用が効果的な ICT 活用システムに関する調査研究」事業

問い合わせ先：一般財団法人日本視聴覚教育協会 郡谷・下川

TEL: 03-3591-2186 E-mail: koriya@javea.or.jp

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-19-5 虎ノ門 1 丁目森ビル

ご記入にあたってのお願い

- ・ご回答の方法は、あてはまる回答についている数字を○で囲んでいただく場合と、マスの中に数字や文字を記入する場合があります。
- ・質問項目によって「一つだけ」選択いただく項目と「複数」選択いただく項目がございます。

恐れ入りますが、下記空欄に必要事項をご記入ください。

ご所属	
所属機関の設立	年 月
お役職	
氏名	
ご連絡 TEL	
ご連絡先 E-mail	@

- ・回答いただいたアンケート用紙は同封の封筒で平成 26 年 2 月 18 日（火）までにご返送ください。

社会通信教育に関する質問

問1. はじめに貴団体の「社会通信教育」サービスの運営形態についてお伺いします。以下の項目からもっとも近い形態を選択し、番号一つに○をつけて、運営母体の実際の正式名称をご記入ください。

運営形態選択項目	運営母体の正式名称
1. 貴法人本体（株式会社、社団法人、財団法人）による直接運営	
2. 貴法人の一セクション（部局、課等）による運営	
3. 貴法人傘下・加盟の法人による間接運営	
4. その他（運営方法： ）	

問2. 貴団体が提供する直近の1年間の「社会通信教育」サービスについてお伺いします。以下の質問項目について、回答をお願いします。講座ジャンルは下記「講座ジャンルリスト」をご参照ください。

講座ジャンル	開設数	受講者数（あてはまる数字に○をつけてください）
1. 語学・学術系		1.～500 人未満 2.～1000 人未満 3.～3000 人未満 4.～10000 人未満 5.10000 人～以上
2. 趣味系		1.～500 人未満 2.～1000 人未満 3.～3000 人未満 4.～10000 人未満 5.10000 人～以上
3. ビジネス系		1.～500 人未満 2.～1000 人未満 3.～3000 人未満 4.～10000 人未満 5.10000 人～以上
4. 医療福祉系		1.～500 人未満 2.～1000 人未満 3.～3000 人未満 4.～10000 人未満 5.10000 人～以上
5. 衣食住系		1.～500 人未満 2.～1000 人未満 3.～3000 人未満 4.～10000 人未満 5.10000 人～以上
6. 工業・技術系		1.～500 人未満 2.～1000 人未満 3.～3000 人未満 4.～10000 人未満 5.10000 人～以上
7. その他		1.～500 人未満 2.～1000 人未満 3.～3000 人未満 4.～10000 人未満 5.10000 人～以上

※講座案内等のパンフレットがございましたら、ウェブ上で公開しているアドレスをお教えてください。

ホームページ <http://>

講座ジャンルリスト						
1.語学・学術系	2.趣味系	3.ビジネス系	4.医療福祉系	5.衣食住系	6.工業・技術系	7.その他
・ 語学・コミュニケーション ・ 教育・学術	・ 趣味・教養	・ 経営・労務管理 ・ 財務・金融	・ 医療・衛生 ・ 福祉・健康	・ 美容・ファッション ・ デザイン・インテリア ・ 栄養・調理 ・ 飲食・フードサービス	・ 車両・航空・船舶 ・ 電気・通信 ・ 不動産・建築・施工	・ コンピュータ・情報処理 ・ 自然・環境 ・ その他※

※「7. その他」～「その他」の講座がある場合、下記にその講座の名称をお書きください。

名称

問3. 貴団体が提供する「社会通信教育」のICT活用状況についてお伺いします。以下の場面について、活用している場合は「○」を、活用していない場合は「×」をご記入ください。

社会通信教育利用場面	○×	社会通信教育利用場面	○×
1. 講座案内・検索		5. 教材配信（電子テキストなどの提供）	
2. 資料請求		6. 教材動画の視聴（ストリーミング配信）	
3. 受講・出願受付		7. その他	
4. 教材の申し込み・配送手配		その他場面：	

※講座案内等のパンフレットがございましたら、ご提供いただけますようお願いいたします。

※講座毎の受講者数について伺う場合もございます。あらかじめご了承ください。

問4. 問3で回答された「ICT活用」について、貴団体が推奨する端末（動作確認が出来ているICT機器）がございましたら、下記の項目に沿ってお答えください。ここでは、「受講者」が利用できる環境についてお答えください。

端末・アプリケーション	利用可否 ○×	動作環境（対応OS、CPU、メモリ、必須ドライブ、Flashの利用等） ※わかる範囲で結構です。
例. パソコン	○	WindowsXP SP3以降／MacOS X10.6以降 ブラウザ必須
1. パソコン		
2. タブレット端末		
3. スマートフォン		
4. その他		

社会の変化と社会通信教育サービスの対応

問5 我が国では少子高齢化が急速に進みつつあり、また高度情報化も広く社会に広がりつつあるため、社会通信教育でもこれまで以上にそのような社会変化に対応してほしいとの期待が高まっています。具体的な対応策としては、次のような考えが出てきていますが、あなたはどのようにお考えでしょうか。1～4のそれぞれについて、あなたのお考えに近い番号を選んで○をつけてください。また、その他にお考えのことがございましたら、その他の空欄にその対応策をお書きください。

主な対応策	賛成	どちらかといえば賛成	どちらともいえない	どちらかといえば反対	反対
例 これからの超高齢社会では、さまざまな学習サービスが必要だと思う。	1	2	3	4	5
1. これからの超高齢社会では、高齢者の能力を積極的に活用する必要があるから、社会通信教育でも高齢者の能力活用プログラムを積極的に提供すべきだ。	1	2	3	4	5
2. 我が国は高度情報通信ネットワーク社会を目指しているのだから、生涯学習推進にあっても、大学、短大の生涯学習センター・エクステンションとICTを活用した社会通信教育の間のネットワークを構築すべきだ。	1	2	3	4	5
3. 国際成人力調査ではパソコンが10位だったが、原因はパソコンを使えない人やパソコンでの回答を拒否する人が多かったためなので、社会通信教育でも受講者がさらにパソコンやタブレット端末などを学習で自由に使いこなせるように、教育方法を工夫すべきだ。	1	2	3	4	5
4. これからは、印刷教材による学習や筆記によるレポート提出よりもパソコンやタブレット端末などによる学習やレポート提出の方が楽だという人が増えてくるので、社会通信教育でもインターネットによる遠隔教育をもっと拡張すべきだ。	1	2	3	4	5
5. その他（ ）	1	2	3	4	5

社会通信教育の ICT 活用について

以下の説明文をお読みになり、下記の項目について自由にご記入ください。

平成 24 年 7 月に行われた内閣府大臣官房政府広報室の「生涯学習に関する世論調査」によりますと、「情報端末やインターネットを使った生涯学習をしたい」と思う人は、20 歳以上の国民のうちの 45.4 パーセント(約 4,767 万人)に達しています。また、社会通信教育による学習希望者は、約 530 万人と推計されます。このような学習ニーズを充たすために、今後、社会通信教育でも ICT 活用システムを急ぎ整備していく必要があります。

そのような課題に応えるため、リーズナブルな費用で利用できる共通利用システムの構築を目指す動きが検討されています。

- 問6. 上記の説明文をお読みになり、次の(ア)～(オ)について共通利用システムの中に整備した方がよいかどうか、あなたのお考えをお聞かせください。技術上の問題などは考慮せず、ただ方向性のみを考えてお答えください。回答は、「○」をつけてください。

主な整備内容	整備すべきだ	どちらかといえば整備すべきだ	どちらともいえない	どちらかといえば整備しなくてよい	整備しなくてよい
(ア) 社会通信教育でも受講者同士の人間的交流ができるように、共通利用システムの中に受講者コミュニティを設ける。	5	4	3	2	1
(イ) 開設講座の領域における最新の動向などを、画像や動画で講師の解説とともに受講者に配信できるようにする。	5	4	3	2	1
(ウ) 法律の改正など、印刷教科書の改訂までは待てないような事態が生じたときに、PDF 等の電子ファイルですぐに教科書の修正部分を知らせることができるようにする。	5	4	3	2	1
(エ) 講師と受講者が交流を深めるときに使えるような談話室を共通利用システムの中に設ける。	5	4	3	2	1
(オ) 社会通信教育でも発表などの出来るゼミルームを共通利用システムの中に設ける。	5	4	3	2	1

- 問7. その他、お気づきの点がありましたら下記の空欄に自由にお書きください。

回答は以上で終了です。ご協力誠にありがとうございました。調査票は同封の封筒でご返送ください。

参考資料 2-2 受講者調査：WEB 調査

文部科学省委託「社会通信教育において共通利用が効果的なICT活用システムに関する調査研究」

ICTを活用した社会通信教育に対するニーズ調査¹

調査へのご協力のお願い

近年、パソコンやスマートフォン、タブレット端末などを使って手軽に情報を検索したり、メールや写真を送り合ったりすることができるようになりました（イメージ写真参照）。これらを総称して情報通信技術（略して「ICT」）と言います。このICTは急速に社会へ浸透し、教育分野においてもICT環境の整備が着実に進められ、多様な教育・学習用サービスが普及してきています²。社会通信教育³でも郵送などを利用した従来型の方法や教材の他にこれらICTを活用した方法も見かけるようになりました。

そこで、このたび、ICTを利用した社会通信教育を通して、より一層生涯学習を推進するために、どのような活用の仕組みが有効であるか、社会通信教育で学習している方々のご意見やご意向を伺う調査を行うことになりました。この調査は、文部科学省の委託により、企画・実施者が社会通信教育団体のご協力をいただいて行うもので、インターネットによるアンケートにご回答いただくものです。

いただきましたご回答は統計的に処理し、本調査の目的以外には使用いたしません。また、個人情報が入外部に漏れることは一切ありません。

どうぞ調査の趣旨をご理解いただき、ご回答くださいますようお願い申し上げます。



1. 本調査は文部科学省の調査研究事業です。一般財団法人日本視聴覚教育協会が委託を受け、各社会通信教育団体のご協力を得て、無作為に抽出された方々にお送りしております。
2. パソコン、スマートフォン、タブレット端末などの情報端末やインターネットの利用も広く普及したため、内閣府「生涯学習に関する世論調査」（平成24年）では、情報端末やインターネットを使った生涯学習の希望者が、20歳以上の国民の45.4パーセント（約4,767万人）に達しています。
3. あなたが現在受講されているような主に社会人向けの通信教育を「社会通信教育」といい、通信制の高等学校が行っているような通信教育を「学校通信教育」といいます。

次へ

お問い合わせ先

（一財）日本視聴覚教育協会
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-19-5 虎ノ門1丁目森ビル
TEL 03-3591-2186 FAX 03-3597-0564

[このページのトップへ戻る](#)

Copyright © 2014, Japan Audio Visual Education Association All Rights Reserved.

文部科学省委託「社会通信教育において共通利用が効果的なICT活用システムに関する調査研究」

ICTを活用した社会通信教育に対するニーズ調査

調査へのご協力のお願い

はじめにあなたの「社会通信教育での学習」経験についてお聞きします。あなたは、これまでに社会通信教育を受講したことがありますか。

※問1, 2, 3がスキップされます。

お問い合わせ先

（一財）日本視聴覚教育協会
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-19-5 虎ノ門1丁目森ビル
TEL 03-3591-2186 FAX 03-3597-0564

[このページのトップへ戻る](#)

Copyright © 2014, Japan Audio Visual Education Association All Rights Reserved.

ICTを活用した社会通信教育に対するニーズ調査

社会通信教育に関する質問

問1.

これまでに社会通信教育を受講したことがある方にお聞きします。
現在の受講を含め、過算受講数を下の記入欄にその回数をご回答ください（受講した講座が1つの場合は1回）。

受講数： 回 ※ 必ず入力してください。（半角）

問2.

上記記入欄でお書きいただいた受講回数について、修了（講座の修了証を受け取った）された講座はいくつありますか。
修了数を下の空欄にご回答ください（現在受講中の講座と途中退会された講座は0とご回答ください）。

修了数： 回 ※ 必ず入力してください。（半角）

問3.

現在、受講している通信講座名をご記入ください（正式名称ではなく概要でもかまいません）。
また、その通信講座を受講しようと思ったきっかけ（動機）について下記の選択項目からすべて選び、チェックを入れてください。
6回以上受講された方はもっとも最近の受講講座からさかのぼった5つについてご回答ください。

1. 講座名（概要でも可） ※ 必ず入力してください。

受講したきっかけ（複数選択可） ※ 下記も合わせてチェックしてください。

- ☐ 1. 仕事のため
- ☐ 2. 再・新就職のため
- ☐ 3. ボランティア活動のため
- ☐ 4. 資格取得のため
- ☐ 5. 趣味のため
- ☐ 6. 教養を身につけるため
- ☐ 7. 健康のため
- ☐ 8. その他

2. 講座名（概要でも可）

受講したきっかけ（複数選択可） ※ 下記も合わせてチェックしてください。

- ☐ 1. 仕事のため
- ☐ 2. 再・新就職のため
- ☐ 3. ボランティア活動のため
- ☐ 4. 資格取得のため
- ☐ 5. 趣味のため
- ☐ 6. 教養を身につけるため
- ☐ 7. 健康のため
- ☐ 8. その他

3. 講座名（概要でも可）

受講したきっかけ（複数選択可） ※ 下記も合わせてチェックしてください。

- ☐ 1. 仕事のため
- ☐ 2. 再・新就職のため
- ☐ 3. ボランティア活動のため
- ☐ 4. 資格取得のため
- ☐ 5. 趣味のため
- ☐ 6. 教養を身につけるため
- ☐ 7. 健康のため
- ☐ 8. その他

4. 講座名（概要でも可）

受講したきっかけ（複数選択可） ※ 下記も合わせてチェックしてください。

- ☐ 1. 仕事のため
- ☐ 2. 再・新就職のため
- ☐ 3. ボランティア活動のため
- ☐ 4. 資格取得のため
- ☐ 5. 趣味のため
- ☐ 6. 教養を身につけるため
- ☐ 7. 健康のため
- ☐ 8. その他

5. 講座名（概要でも可）

受講したきっかけ（複数選択可） ※ 下記も合わせてチェックしてください。

- ☐ 1. 仕事のため
- ☐ 2. 再・新就職のため
- ☐ 3. ボランティア活動のため
- ☐ 4. 資格取得のため
- ☐ 5. 趣味のため
- ☐ 6. 教養を身につけるため
- ☐ 7. 健康のため
- ☐ 8. その他

戻る 次へ

お問い合わせ先

（一財）日本視聴覚教育協会
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-19-5 虎ノ門1丁目森ビル
TEL 03-3591-2186 FAX 03-3597-0564

[このページのトップへ戻る](#)

ICTを活用した社会通信教育に対するニーズ調査

あなた様に関する質問

最後に恐れ入りますが、下記空欄に必要事項を入力してください。

年齢※ 必ず入力してください。(半角)

歳

性別※ 必ずチェックを入れてください。

☐ 男性 ☐ 女性

職業※ 必ずチェックを入れてください。

- ☐ 1.会社員
☐ 2.専業主婦・主夫
☐ 3.パート・アルバイト
☐ 4.自営業
☐ 5.無職
☐ 6.公務員
☐ 7.専門職(弁護士・医師・会計士など)
☐ 8.教職員
☐ 9.学生
☐ 10.その他
(具体的に: _____)

現在お持ちの情報端末(複数選択可)

※ 必ずチェックを入れてください。

- ☐ 1.パソコン
☐ 2.iPadなどのタブレット端末
☐ 3.スマートフォン
☐ 4.スマートフォン以外の携帯電話
☐ 5.その他インターネットに接続可能な端末
☐ 6.インターネットに接続可能な端末を持っていない

※個人情報、統計的に本調査のデータ処理にのみ使用し、それ以外には使いません。

[戻る](#)

[確認画面へ](#)

お問い合わせ先

(一財) 日本視聴覚教育協会
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-19-5 虎ノ門1丁目森ビル
TEL 03-3591-2186 FAX 03-3597-0564

[・ページのトップへ戻る](#)

参考資料 2-3 大学・短期大学生涯学習センター・エクステンションセンター調査：質問紙調査

調査票 d (大学・短大)

文部科学省委託「社会通信教育において共通利用が効果的な ICT 活用システムに関する調査研究」

ICT を活用した社会通信教育との提携可能性に関する調査（大学・短大調査の部）

調査へのご協力をお願い

このたび一般財団法人日本視聴覚教育協会では、文部科学省の平成 25 年度事業委託を受けて、「社会通信教育において共通利用が効果的な ICT 活用システムに関する調査研究」を実施することになりました。

我が国では社会人の学習希望者が増えており、大学・短大キャンパスへの通学が困難な社会人に対して、大学・短大の生涯学習センター・エクステンション部門等と ICT を活用した社会通信教育が提携して学習希望を充たすべきとの声が一段と強まっております。

平成 24 年 7 月に行われた内閣府大臣官房政府広報室の「生涯学習に関する世論調査」によりますと、「情報端末やインターネットを使った生涯学習をしたい」と思う人は、20 歳以上の国民のうちの 45.4 パーセント（約 4,767 万人）に達しています。また、遠隔教育の一形態である社会通信教育の需要も増えています。推計では、社会通信教育による学習者は約 200 万人ですが、学習希望者は、約 530 万人にのぼります。

このような情勢の中で、生涯学習振興にあつては、社会通信教育における ICT 活用システムの整備が緊急の課題となっており、また、大学・短大の生涯学習センター・エクステンション部門等が ICT を活用した社会通信教育と提携することについての意向を伺うことも緊急の課題となって参りました。そのため、まずは社会通信教育との提携について、大学・短大の生涯学習センター・エクステンション部門等のご意見をお伺いすることになり、調査へのご協力をお願いすることになった次第です。同時に、社会通信教育団体についても同様の調査を実施いたしております。

なお、調査実施にあたりましては、文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課から貴センター・エクステンション部門等を情報提供いただきました。どうか調査の趣旨をご理解くださいますよう、ご回答くださいますようお願い申し上げます。

なお、ご回答は統計的に処理しますので、個別の事情が外に漏れることはありませんし、本調査の目的以外には使用いたしません。本調査の趣旨にご理解いただき、ご協力の程よろしくお願いいたします。

平成 26 年 2 月

文部科学省委託「社会通信教育において共通利用が効果的な ICT 活用システムに関する調査研究」事業

問い合わせ先：一般財団法人日本視聴覚教育協会 郡谷・下川

TEL: 03-3591-2186 E-mail: koriya@javea.or.jp

(〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-19-5 虎ノ門 1 丁目森ビル)

ご記入にあたってのお願い

- ・ご回答の方法は、あてはまる回答についている数字を○で囲んでいただく場合と、マスの中に数字や文字を記入する場合があります。
- ・質問項目によって「一つだけ」選択いただく項目と「複数」選択いただく項目がございます。

- ・回答いただいたアンケート用紙は同封の封筒で平成 26 年 2 月 18 日（火）までにご返送ください。

貴大学に関する質問

問1 はじめに貴大学・生涯学習センター・エクステンション部門等の運営形態についてお伺いします。以下の項目からもっとも近い形態を選択し、番号一つに○をつけて、運営母体の実際の正式名称をご記入ください。

運営形態選択項目	運営母体の正式名称
1. 貴大学（学校法人、株式会社）による直接運営	
2. 貴大学の一セクション（学部、学科、センター等）による運営	
3. 貴大学傘下の学校種による間接運営	
4. その他（運営方法： _____）	

問2 貴生涯学習センター・エクステンション部門等が提供する講座サービスについてお伺いします。以下の質問項目について、回答をお願いします。講座ジャンルは下記「講座ジャンルリスト」をご参照ください。

講座ジャンル	開設数	受講者数（あてはまる数字に○をつけてください）
1. 語学・学術系		1. 500人未満 2. 1000人未満 3. 3000人未満 4. 10000人未満 5. 10000人～以上
2. 趣味系		1. 500人未満 2. 1000人未満 3. 3000人未満 4. 10000人未満 5. 10000人～以上
3. ビジネス系		1. 500人未満 2. 1000人未満 3. 3000人未満 4. 10000人未満 5. 10000人～以上
4. 医療福祉系		1. 500人未満 2. 1000人未満 3. 3000人未満 4. 10000人未満 5. 10000人～以上
5. 衣食住系		1. 500人未満 2. 1000人未満 3. 3000人未満 4. 10000人未満 5. 10000人～以上
6. 工業・技術系		1. 500人未満 2. 1000人未満 3. 3000人未満 4. 10000人未満 5. 10000人～以上
7. その他		1. 500人未満 2. 1000人未満 3. 3000人未満 4. 10000人未満 5. 10000人～以上

※「7. その他」-「その他」の講座がある場合、下記にその講座の名称をお書きください。

講座名		1. 500人未満 2. 1000人未満 3. 3000人未満 4. 10000人未満 5. 10000人～以上
-----	--	--

講座ジャンルリスト						
1. 語学・学術系 ・ 語学・コミュニケーション ・ 教育・学術	2. 趣味系 ・ 趣味・教養	3. ビジネス系 ・ 経営・労務管理 ・ 財務・金融	4. 医療福祉系 ・ 医療・衛生 ・ 福祉・健康	5. 衣食住系 ・ 美容・ファッション ・ デザイン・インテリア ・ 栄養・調理 ・ 飲食・フードサービス	6. 工業・技術系 ・ 車両・航空・船舶 ・ 電気・通信 ・ 不動産・建築・施工	7. その他 ・ コンピュータ・情報処理 ・ 自然・環境 ・ その他

※講座案内等のパンフレットがございましたら、ウェブ上で公開しているアドレスをお教えてください。

ホームページ http://

問 3 貴生涯学習センター・エクステンション部門等の ICT 活用状況についてお伺いします。以下の場面について、活用している場合は「○」を、活用していない場合は「×」をご記入ください。

ICT 利用場面	○×	ICT 利用場面	○×
1. 講座案内・検索		4. 教材の申し込み・配送手配	
2. 資料請求		5. その他 ()	
3. 受講・出願受付			

社会の変化と社会通信教育サービスの対応

問 4 我が国では少子高齢化が急速に進みつつあり、また高度情報化も広く社会に普及しつつあるため、生涯学習センター・エクステンション部門等でもこれまで以上にそのような社会変化に対応してほしいとの期待が高まっています。具体的な対応策としては、次のような考えが出てきていますが、あなたはどのようにお考えでしょうか。1～4 のそれぞれについて、あなたのお考えに近い番号を選んで○をつけてください。また、その他にお考えのことがございましたら、その他の空欄にその対応策をお書きください。

主な対応策	賛成	どちらかといえば賛成	どちらともいえない	どちらかといえば反対	反対
例. これからの超高齢社会では、さまざまな学習サービスが必要だと思う。	1	2	3	4	5
1. これからの超高齢社会では、高齢者の能力を積極的に活用する必要があるから、大学・短大では、生涯学習センター・エクステンション部門等で高齢者の能力活用プログラムを積極的に提供すべきだ。	1	2	3	4	5
2. 我が国は高度情報通信ネットワーク社会を目指しているのだから、生涯学習推進にあっても、これまであまり連携が行われてこなかった大学、短大の生涯学習センター・エクステンション部門等と社会通信教育の間のネットワークを構築すべきだ。	1	2	3	4	5
3. 国際成人力調査ではパソコンが 10 位だったが、原因はパソコンを使えない人やパソコンでの回答を拒否する人が多かったためなので、大学、短大の生涯学習センター・エクステンション部門等も、受講者がさらにパソコンやタブレット端末などを学習で自由に使いこなせるように、教育方法を工夫すべきだ。	1	2	3	4	5
4. 仕事や健康上の理由で大学や短大のキャンパスに通うことが出来ない人のために遠隔教育を拡張すべきだ。	1	2	3	4	5
5. その他 ()	1	2	3	4	5

社会通信教育の ICT 活用について

問 5 社会通信教育では、印刷教科書・教材を持ち歩かなくても ICT を活用して学習できるようにするシステムを構築しようと調査を始めました。これは単独では経費がかかりすぎて導入できない ICT 活用システムを、リーズナブルな費用で利用できるようにするものです。これを大学・短大でも簡単に利用できるようにする予定ですが、そのシステムの中に次の（ア）～（オ）を整備することについて、あなたのお考えをおきかせください。

主なシステム内容	整備すべきだ	どちらかといえば整備すべきだ	どちらともいえない	どちらかといえば整備しなくてよい	整備しなくてよい
（ア）社会通信教育団体と提携し、公開講座等を社会通信教育講座としても動画配信できるようにする。	5	4	3	2	1
（イ）社会通信教育受講者の学習グループが ICT 活用などの勉強会を開く際にその場を提供して交流を図り、大学・短大に対するニーズを把握できるような仕組みを作る。	5	4	3	2	1
（ウ）ICT 活用で学習効果をあげている社会通信教育と提携して、社会人に魅力のあるカリキュラムを作り、社会人学生・受講者の増加を図ることができそうな仕組みを作る。	5	4	3	2	1
（エ）ICT 活用の社会通信教育団体と提携し、社会の急激な変化から生じる教育訓練・学習の要求に迅速に対応できる大学・短大の公開講座や授業科目を開設できるようにする。	5	4	3	2	1
（オ）大学・短大が社会通信教育団体と提携しやすくするための ICT 共同利用機構を創設する。	5	4	3	2	1

その他、お気づきの点がありましたら下記の空欄に自由にお書きください。

最後に、次頁にて回答いただいた方についてご記入ください。

恐れ入りますが、下記空欄に必要事項をご記入ください。
(下記情報は、本調査のみに利用し、その他で利用はいたしません。)

ご所属	
お役職	
ご氏名	
ご連絡 TEL	
ご連絡先 E-mail	@
生涯学習センター・エクステンション部門等の設立年	

回答は以上で終了です。ご協力誠にありがとうございました。調査票は同封の封筒でご返送ください。

参考資料 2-4 受講希望者調査：WEB 調査

文部科学省委託「社会通信教育において共通利用が効果的なICT活用システムに関する調査研究」

ICTを活用した社会通信教育に対するニーズ調査¹

調査へのご協力をお願い

近年、パソコンやスマートフォン、タブレット端末などを使って手軽に情報を検索したり、メールや写真を送り合ったりすることができるようになりました（イメージ図参照）。これらを総称して情報通信技術（略して「ICT」）と言います。このICTは急速に社会へ浸透し、教育分野においてもICT環境の整備が着実に進められ、多様な教育・学習用サービスが普及してきています²。

このように急速に社会が変化する中で、就職・再就職の準備、資格の取得、趣味・教養などのための学習をする、社会通信教育[※]でも、郵送などを利用した従来型の方法や教材の他に、これらICTを活用して学習をより効果的に行えるようにすることが大きな課題となってきました。（注：学歴取得を目指す通信教育は、「学校通信教育[※]」と違って区別されており、社会通信教育には入りません。）

この調査は、そのような状況の中で、ICTを利用した社会通信教育を通して、より一生涯学習を推進するために、どのような活用の仕組みが有効であるか、広くご意見やご意向を伺うことを目的としております。

どうぞ調査の趣旨をご理解いただき、調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。いただいた回答や個人情報などは統計的に本調査のデータ処理にのみ活用し、それ以外には用いません。よろしくお願いいたします。

※社会通信教育とは

社会通信教育とは郵便・テレビ・ラジオなどの通信手段によって、社会教育法に基づき公益法人などが人々に対して行う教育であり、これに対して大学・高校が行う学校通信教育は、学校教育法に基づき通学して教育を受けられない者に対して一定の教育課程を履修させる教育をいう。



<参考サイト>

文部科学省認定 社会通信教育講座 http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/tsushinkyoiku/1306579.htm

社会通信教育を行う公益法人

一般財団法人社会通信教育協会 <http://www.tsushinkyoiku.or.jp/>

公益社団法人日本通信教育振興協会 <http://www.jais.or.jp/>

1. 本調査は文部科学省の調査研究事業です。一般財団法人日本視聴覚教育協会が委託を受け、教育工学研究者の協力を得て、授業受講者の皆さまにお送りしております。
2. 日常生活でパソコン・スマートフォン・タブレット端末などの情報端末やインターネットの利用も広く普及し、内閣府による「生涯学習に関する世論調査」（平成24年）では、情報端末やインターネットを使った生涯学習の希望者が、20歳以上の国民の45.4パーセント（約4,767万人）に達しているという報告がされています。

回答はおよそ5～10分程度で終わります。

[回答を始める](#)

お問い合わせ先

（一財）日本視聴覚教育協会 担当 郡谷・下川
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-19-5 虎ノ門1丁目森ビル
TEL 03-3591-2186 FAX 03-3597-0564

[このページのトップへ戻る](#)

Copyright © 2014, Japan Audio Visual Education Association All Rights Reserved.

ICTを活用した社会通信教育に対するニーズ調査¹

調査へのご協力をお願い

問1.

はじめにあなたの「社会通信教育での学習」経験についてお聞きします。あなたは、これまでに社会通信教育を受講したことがありますか。現在行っているものを含め、適算受講数を下の回答欄にご回答してください（受講した講座が1つの場合は1回）。受講経験がない場合は「0（ゼロ）」とご回答してください。なお、学校通信教育[※]は除いてお答えください。

※主に社会人向けの通信教育を「社会通信教育」といい、通信制の高等学校や大学が行っているような通信教育を「学校通信教育」といいます。

受講数：

問2.

社会通信教育を利用することで、職業生活の向上や生きがい追求のために、いつでも誰でも学ぶことができますが、さらにICTを活用すると、社会通信教育で便利なサービスを受けることができるようになります。そこで下記のサービスについてお伺いします。それぞれについて、あなたの気持ちに最も近いものを選んでください。1～16以外に望まれるサービスがあれば、「その他」の回答欄にそのサービス内容を回答ください（※は必須回答）

	とても便利だと思う	少し便利だと思う	どちらでもない	少し不便だと思う	とても不便だと思う
1.インターネットで簡単に社会通信教育の講座を見つけることができる。※	☐	☐	☐	☐	☐
2.インターネットで気になる講座の資料を簡単に請求できる。※	☐	☐	☐	☐	☐
3.インターネットで簡単に受講申し込みができる。※	☐	☐	☐	☐	☐
4.インターネットで簡単に講座料の支払いができる。※	☐	☐	☐	☐	☐
5.パソコンやタブレット端末などで電子テキストなどが簡単に活用できる。※	☐	☐	☐	☐	☐
6.インターネットで簡単に、テキストや教材などを取り寄せることができる。※	☐	☐	☐	☐	☐
7.時間や場所に左右されずいつでもどこでも学習できる。※	☐	☐	☐	☐	☐
8.講座内容に関する映像を時間を気にせず視聴できる。※	☐	☐	☐	☐	☐
9.講師への質問や回答が時間を気にせず手軽にできる。※	☐	☐	☐	☐	☐
10.講師にレポートなどの課題提出が、簡単にできる。※	☐	☐	☐	☐	☐
11.講座の理解度や全国平均などとの比較が容易に行える。※	☐	☐	☐	☐	☐
12.同じ講座や同種の講座の受講生と意見の交流ややり取りができる。※	☐	☐	☐	☐	☐
13.学習記録を作成し、自分で管理できる。※	☐	☐	☐	☐	☐
14.多様な参考資料や参考になるウェブページに簡単にアクセスできる。※	☐	☐	☐	☐	☐
15.文章だけでなく、映像や音声などを通じて学ぶことができる。※	☐	☐	☐	☐	☐
16.自分の苦手な所、興味のあるところを何度も繰り返し学ぶことができる。※	☐	☐	☐	☐	☐
その他					

[戻る](#)

[次へ](#)

お問い合わせ先

（一財）日本視聴覚教育協会 担当 郡谷・下川
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-19-5 虎ノ門1丁目森ビル
TEL 03-3591-2186 FAX 03-3597-0564

[このページのトップへ戻る](#)

ICTを活用した社会通信教育に対するニーズ調査¹

調査へのご協力をお願い

問3.

問1での受講経験の有無にかかわらず、今までに社会通信教育の講座資料を取り寄せたことはありますか。取り寄せた講座資料数を下の回答欄に回答ください（おおよその数でも結構です）。資料を取り寄せたことがない方は「0（ゼロ）」と回答ください。なお、学校通信教育は除いて回答ください。

講座資料数： 回 ※ 必ず入力してください。（半角）

問4.

資料請求の有無にかかわらず、今後どんな講座があれば受講してみたいと思いますか。その内容を簡単にご回答してください。また、その理由を下記の選択項目からすべて選んでください。（受講してみたいと思う講座が6講座以上ある場合は、もっとも興味のあるものから5つについて記入してください。）

☐ ある ☐ ない（特に思いつかない）

1. 講座内容

受講したいと思う理由（複数選択可） ※ 下記も合わせてチェックしてください。

- ☐ 1. 仕事のため
- ☐ 2. 再・新就職のため
- ☐ 3. ボランティア活動のため
- ☐ 4. 資格取得のため
- ☐ 5. 趣味のため
- ☐ 6. 教養を身につけるため
- ☐ 7. 健康のため
- ☐ 8. その他

2. 講座内容

受講したいと思う理由（複数選択可） ※ 下記も合わせてチェックしてください。

- ☐ 1. 仕事のため
- ☐ 2. 再・新就職のため
- ☐ 3. ボランティア活動のため
- ☐ 4. 資格取得のため
- ☐ 5. 趣味のため
- ☐ 6. 教養を身につけるため
- ☐ 7. 健康のため
- ☐ 8. その他

3. 講座内容

受講したいと思う理由（複数選択可） ※ 下記も合わせてチェックしてください。

- ☐ 1. 仕事のため
- ☐ 2. 再・新就職のため
- ☐ 3. ボランティア活動のため
- ☐ 4. 資格取得のため
- ☐ 5. 趣味のため
- ☐ 6. 教養を身につけるため
- ☐ 7. 健康のため
- ☐ 8. その他

4. 講座内容

受講したいと思う理由（複数選択可） ※ 下記も合わせてチェックしてください。

- ☐ 1. 仕事のため
- ☐ 2. 再・新就職のため
- ☐ 3. ボランティア活動のため
- ☐ 4. 資格取得のため
- ☐ 5. 趣味のため
- ☐ 6. 教養を身につけるため
- ☐ 7. 健康のため
- ☐ 8. その他

5. 講座内容

受講したいと思う理由（複数選択可） ※ 下記も合わせてチェックしてください。

- ☐ 1. 仕事のため
- ☐ 2. 再・新就職のため
- ☐ 3. ボランティア活動のため
- ☐ 4. 資格取得のため
- ☐ 5. 趣味のため
- ☐ 6. 教養を身につけるため
- ☐ 7. 健康のため
- ☐ 8. その他

お問い合わせ先

（一財）日本視聴覚教育協会 担当 郡谷・下川
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-19-5 虎ノ門1丁目森ビル
TEL 03-3591-2186 FAX 03-3597-0564

[* このページのトップへ戻る](#)

ICTを活用した社会通信教育に対するニーズ調査¹

調査へのご協力をお願い

年齢※ 必ず入力してください。(半角)

歳

性別※ 必ずチェックを入れてください。

☐ 男性 ☐ 女性

職業※ 必ずチェックを入れてください。

- ☐ 1.会社員
☐ 2.専業主婦・主夫
☐ 3.パート・アルバイト
☐ 4.自営業
☐ 5.無職
☐ 6.公務員
☐ 7.専門職(弁護士・医師・会計士など)
☐ 8.教職員
☐ 9.学生

大学

学部

年

☐ 10.その他
(具体的に:)

現在お持ちの情報端末(複数選択可)

※ 必ずチェックを入れてください。

- ☐ 1.パソコン
☐ 2.iPadなどのタブレット端末
☐ 3.スマートフォン
☐ 4.スマートフォン以外の携帯電話
☐ 5.その他インターネットに接続可能な端末
☐ 6.インターネットに接続可能な端末を持っていない

※個人情報、統計的に本調査のデータ処理にのみ使用し、それ以外には用いません。

[戻る](#)

[確認画面へ](#)

お問い合わせ先

(一財)日本視聴覚教育協会 担当 郡谷・下川
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-19-5 虎ノ門1丁目森ビル
TEL 03-3591-2186 FAX 03-3597-0564

[このページのトップへ戻る](#)

参考資料3 基本設計委員会 名簿

(カッコ内は本報告書執筆担当・順不同)

【基本設計委員会】

座 長 山本 恒夫 筑波大学名誉教授

(第1章 1-1、第5章)

委 員 浅井 経子 八洲学園大学教授

(第2章 2-5)

々 吉田 広毅 常葉大学教育学部准教授

(第2章 2-1～4)

々 田井 優子 八洲学園大学専任講師

(第1章 1-3)

々 小田嶋繁雄 公益社団法人 日本通信教育振興協会事務局

(第4章 4-1)

々 山内 一朗 一般財団法人 社会通信教育協会常務理事

(第4章 4-2)

々 加藤 泰久 NTTラーニングシステムズ株式会社ネットラーニング推進部
クラウドプラットフォーム部門長

(参考資料1)

【ワーキンググループ】

(第3章)

座 長 山本 恒夫 筑波大学名誉教授

委 員 小田嶋繁雄 公益社団法人 日本通信教育振興協会事務局

々 山内 一朗 一般財団法人 社会通信教育協会常務理事

々 木村 光範 株式会社トランス・ニュー・テクノロジー代表取締役

平成 25 年度 文部科学省委託
社会通信教育において共通利用が効果的なICT活用システムに関する調査研究
「ICTを活用した共通利用システムの在り方等に関する報告書」

2014(平成 26)年 3 月 17 日

一般財団法人 日本視聴覚教育協会
〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-19-5 虎ノ門1丁目森ビル
TEL 03-3591-2186 FAX 03-3597-0564
URL <http://www.javea.or.jp/>
